

令和4年度

教育行政の概要



デザイン制作=高校生×長野県

長野県教育委員会学び応援キャラクター「信州なび助」

©長野県教育委員会信州なび助

長野県教育委員会

目 次

令和4年度長野県教育委員会主要施策	1
令和4年度当初予算の概要	3
令和4年度当初予算主要事業	5
主要事業の概要 一覧	19
資 料	
○長野県教育委員会行政組織一覧	49
○長野県教育委員会事務局事務分掌	50
○補助金・交付金等一覧	56
○教育行政に関する県の計画等一覧	59

令和4年度長野県教育委員会主要施策

～ 未来をつくる「学びの改革」 ～

新型コロナウイルスとの闘いでも明らかなように、変化の激しい予測困難な時代にあっては、思考停止に陥ることなく、自ら考え、判断し、試行錯誤や創意工夫ができる資質・能力が求められます。一人ひとりの認知の特性や興味関心の違いを踏まえて、その力をさらに伸ばすため、「探究」を中核とした学びの必要性は今後さらに増していきます。

今年度は、第3次長野県教育振興基本計画（計画期間：平成30年度から令和4年度まで）の最終年度として、それぞれの施策の総仕上げを意識し取組を一層進めるとともに、次期計画の策定に向け、子どもたち、ひいては社会にとっての「Well-being」を実現するため学校はどうあるべきか、長野県教育は何を目指していくべきか、教育に関わる様々な関係者とともに考えてまいります。

【誰もが主体的に学び続けられる社会づくりについて】

全ての就学前児童に対し質の高い幼児教育を提供するための幼児教育支援センターの取組、学年担任制や学年の枠を越えた授業導入等の学校改革に挑戦する小中学校の取組、「未来の学校」実践校として先進的・先端的な実践を研究する高校の取組等を共有・支援し、全県で幼保・小・中・高の一貫した「学びの改革」を進めてまいります。

ICT教育については、昨年4月に設置した「長野県ICT教育推進センター」を司令塔に、教員のICT活用力向上研修やモデル授業の提案等に取り組んでまいりました。令和4年度からは、先端的な教育ソフトウェア教材の活用、指導改善につなげるシステムの導入、ICT機器障害への対応を支援する「GIGAスクール運営支援センター」の設置等により、児童生徒の探究学習や協働学習、習熟度に応じた個別最適な学習を推進してまいります。

県立高校の再編については、「再編・整備計画」一次・二次の統合新校ごとに「再編実施計画懇話会」を設置し意見交換を重ね、地域での意見集約が先行していた小諸新校と伊那新校の「再編実施基本計画」を決定しました。三次(案)として、残り5地区と県全体の定時制課程の配置を公表できるよう検討を進めてまいります。

学びの機会充実については、市町村と協働して住民ニーズに沿った電子書籍の貸出サービスを導入するとともに、県立長野図書館に調査研究支援のための専門書・学術書の電子書籍閲覧サービスを導入し、居住地や生活スタイル、障がいの有無等に関わらず学び続けられる基盤づくりを進めてまいります。

【誰一人取り残さない公正な社会づくりについて】

不登校児童生徒への支援については、県下4か所の教育支援センター等に配置された不登校支援コーディネーターを中心に、自宅やフリースクール等での学びを支援する仕組みを構築するとともに、その学びや活動の評価のあり方について検討してまいります。

特別支援教育については、自立活動担当教員の増員、図書や教材の整備、芸術家等の外部専門家による授業の充実等に取り組むとともに、松本養護学校・若槻養護学校の改築等に向けた基本計画の策定、老朽化施設の計画的な修繕、児童生徒の増加による狭隘化に対応した教室の増築等学びの環境の充実を図ってまいります。

第3次長野県教育振興基本計画 施策体系

基本理念	基本目標	施策	施策の具体的方向		
「学び」の力で未来を拓き、夢を実現する人づくり	生きる力と創造性を育む信州ならではの「学び」を実践します	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実		
		2 信州を支える人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実		
			3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 体力の向上・健康づくり (3) 幼児教育・保育の充実	
				4 地域との連携・協働による安全・安心・信頼の環境づくり	(1) 地域・家庭と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上と働き方改革 (3) 安全・安心・信頼の確保
					5 すべての子どもの学びを保障する支援
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 共に学び合い、共に価値を創る「みんなの学び」の推進 (2) 社会的課題に対する多様な学びの機会の創出		
			7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承、活用 (3) スポーツの振興	
	社会全体で、すべての子どもたちの学びの機会を享受できるような学びの場をつくり、生涯学習の環境を				

令和4年度 当初予算の概要

教育委員会

＜一般会計＞

1 教育委員会の予算総額

(単位:千円)

区 分	令和4年度当初予算 (A)	令和3年度当初予算 (B)	増 減 A-B	対前年比 (A/B)
県 予 算 額	1,084,896,724 (100.0%)	1,042,330,675 (100.0%)	42,566,049	104.1%
教育委員会	178,818,493 (16.5%)	181,538,282 (17.4%)	△ 2,719,789	98.5%

2 性質別予算内訳

区 分	令和4年度当初予算 (A)	令和3年度当初予算 (B)	増 減 A-B	対前年比 (A/B)	
総 額	178,818,493 (100.0%)	181,538,282 (100.0%)	△ 2,719,789	98.5%	
内 訳	人件費	165,316,777 (92.5%)	166,335,630 (91.6%)	△ 1,018,853	99.4%
	建設費	923,919 (0.5%)	2,095,210 (1.2%)	△ 1,171,291	44.1%
	その他	12,577,797 (7.0%)	13,107,442 (7.2%)	△ 529,645	96.0%

3 課別予算内訳

課 名	令和4年度当初予算 (A)		令和3年度当初予算 (B)		増 減 A-B		対前年比 (A/B)	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総額	一財
教育政策課	1,639,899	1,639,416	1,801,396	1,800,933	△ 161,497	△ 161,517	91.0%	91.0%
義務教育課	89,770,688	64,270,992	90,257,050	64,163,297	△ 486,362	107,695	99.5%	100.2%
高校教育課	42,204,585	32,812,453	43,780,518	34,033,620	△ 1,575,933	△ 1,221,167	96.4%	96.4%
特別支援教育課	16,383,624	13,361,329	15,902,222	12,763,929	481,402	597,400	103.0%	104.7%
学びの改革 支 援 課	1,307,139	1,050,961	1,530,559	1,053,226	△ 223,420	△ 2,265	85.4%	99.8%
心の支援課	401,232	251,131	396,044	263,643	5,188	△ 12,512	101.3%	95.3%
文化財・ 生涯学習課	794,617	711,567	695,138	641,072	99,479	70,495	114.3%	111.0%
保健厚生課	25,463,402	25,075,545	26,248,920	25,844,012	△ 785,518	△ 768,467	97.0%	97.0%
スポーツ課	853,307	806,455	926,435	881,708	△ 73,128	△ 75,253	92.1%	91.5%
合 計	178,818,493	139,979,849	181,538,282	141,445,440	△ 2,719,789	△ 1,465,591	98.5%	99.0%

(注)一般財源には県債を含む。

＜特別会計＞

(単位:千円)

会 計 名	令和4年度当初予算 (A)		令和3年度当初予算 (B)		増 減 A-B		対前年比 (A/B)	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総額	一財
高等学校等奨 学資金貸付金 特 別 会 計	82,930	5,337	102,803	5,820	△ 19,873	△ 483	80.7%	91.7%

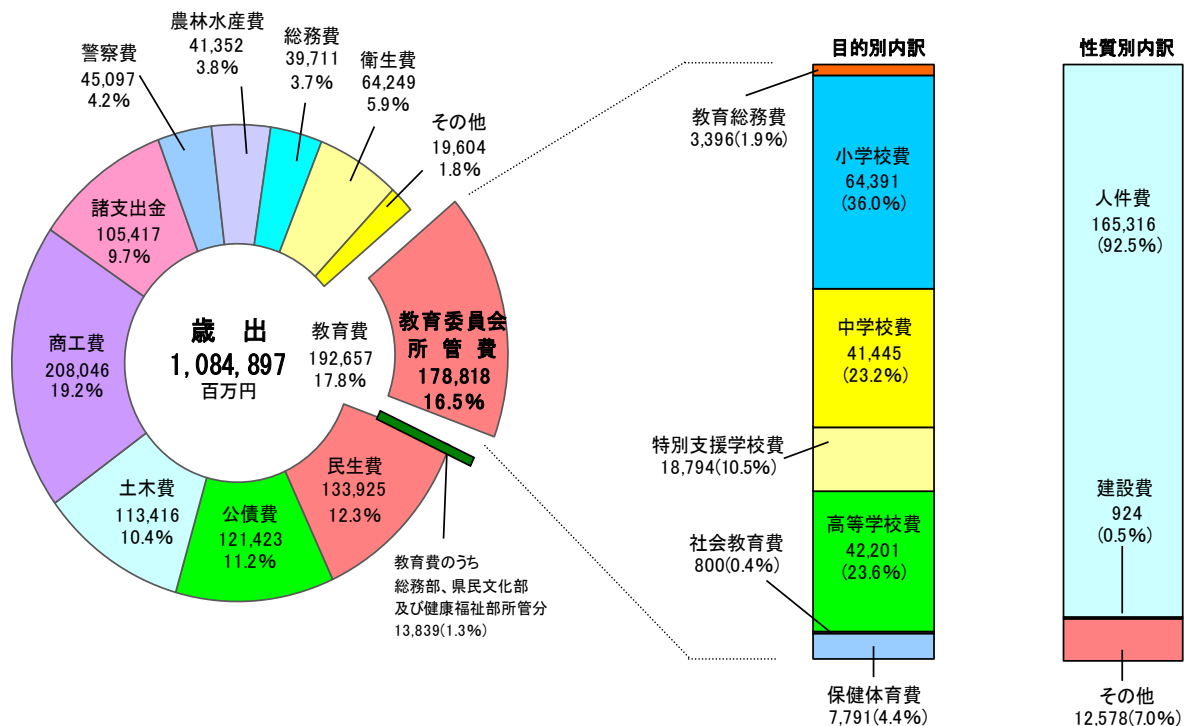
§ 教育予算

表：当初予算額の推移

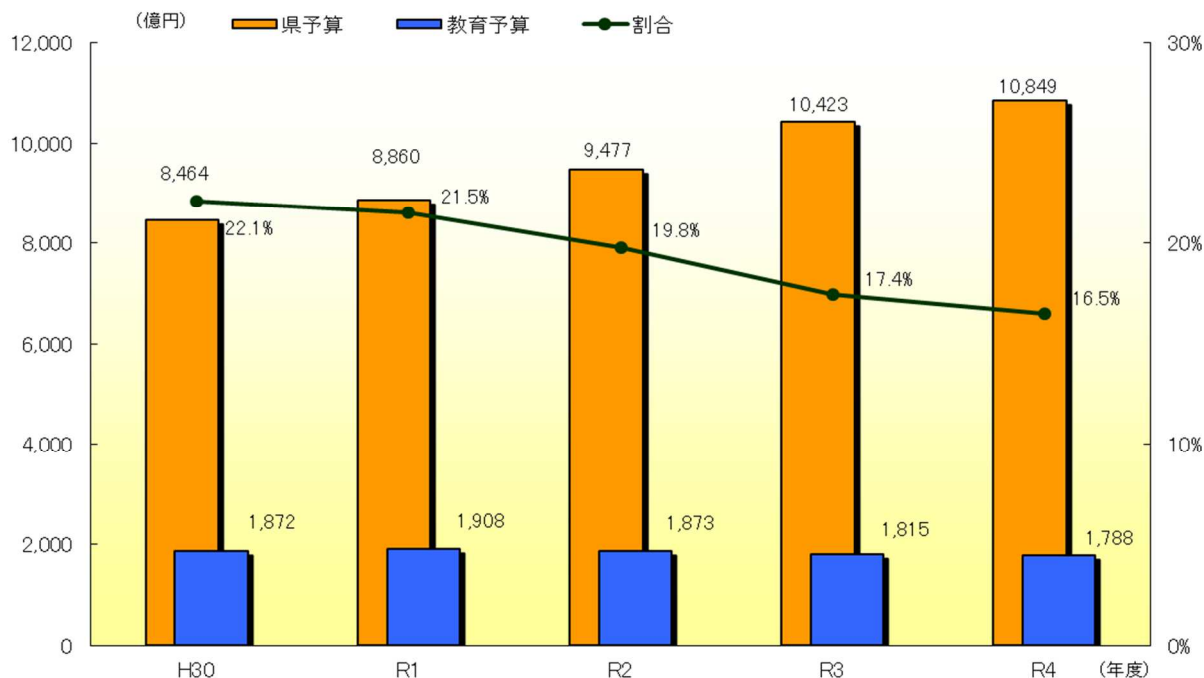
(単位:千円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4
県 予 算	当初予算額(A)	846,395,633	885,973,110	947,686,607	1,042,330,675	1,084,896,724
	対前年比	98.1%	104.7%	107.0%	110.0%	104.1%
教育委員会予算	当初予算額(B)	187,237,779	190,795,988	187,271,187	181,538,282	178,818,493
	対前年比	98.7%	101.9%	98.2%	96.9%	98.5%
対県予算構成比	(B/A)	22.1%	21.5%	19.8%	17.4%	16.5%

図：県の教育予算（令和4年度一般会計当初予算）



図：県の予算と教育予算（教育委員会所管分）の推移



令和4年度当初予算 主要事業

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
「学び」の力で未来を拓き、夢を実現する人づくり	
1 未来を切り拓く学力の育成	
確かな学力を伸ばす教育の充実	
<p><input type="checkbox"/> 信州少人数教育推進事業 〔義務教育課〕</p> <p>30人規模学級編制等に必要な教員配置を行うことにより、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 30人規模学級編制 学級平均児童生徒数が35人を超える学年に教員を配置</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 学習習慣形成支援 複数教員による支援・指導(ティーム・ティーチング)のため、平均児童数が30人を超える学年の学級数に応じ教員を配置</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 少人数学習集団編成 習熟の程度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 不登校等児童生徒支援 不登校支援等の課題対応に必要な教員を学校や市町村からの提案により配置</p> <p><input type="checkbox"/> ICT教育推進センター事業 〔学びの改革支援課、特別支援教育課〕</p> <p>公立学校におけるICT機器整備の在り方やICT機器の授業での活用方法の研究、教員のICT活用力向上研修の充実を図ります。</p> <p><input type="checkbox"/> ICT学習環境整備事業 〔学びの改革支援課、特別支援教育課〕</p> <p>先端的教育用ソフトウェア(EdTech)の活用普及、生徒の学習状況を即時的に把握し指導改善につなげるシステムの導入、ICT機器の障害発生時に円滑な運用支援を行う「GIGAスクール運営支援センター」の設置などにより、学びのDXを推進します。</p> <p>(新) <input type="checkbox"/> 教科学習におけるEdTech教材の活用普及</p> <p>(新) <input type="checkbox"/> 生徒への学習状況フィードバックシステムの構築</p> <p>(新) <input type="checkbox"/> GIGAスクール運営支援センターの設置</p> <p><input type="checkbox"/> ICT環境整備事業 〔学びの改革支援課、特別支援教育課〕</p> <p>児童生徒一人ひとりに最適化された学びを実現し、令和4年度から実施される高校の新学習指導要領に対応した効果的な授業展開や協働学習等を推進するため、県立学校のICT環境の整備を進めます。</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 探究学習のためのICT機器整備事業 個人所有端末を活用したBYODによる1人1台端末や、電子黒板・無線LAN環境等を整備 ※令和3年度1月補正予算と一体的に実施(15か月予算)</p> <p style="margin-left: 20px;">○ 授業目的公衆送信補償事業 ICTを活用した遠隔学習での著作物使用に係る補償金</p> <p><input type="checkbox"/> 学びの改革実践校応援事業 〔学びの改革支援課〕</p> <p>学年担任制や自由進度学習による従来の学校システムや学び方を変えようとする「学びの改革」を確かなものとするため、改革に取り組む小中学校等に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うとともに、その成果を全県へ普及拡大させるため、教育雑誌やSNS等を通じ実践校の取組を定期的に情報発信します。</p> <p style="margin-left: 40px;">学びの改革実践校 小中学校等42校</p>	<p style="text-align: right;">31億80万円 [36億9240万円]</p> <p style="text-align: right;">225万9千円 [67万7千円]</p> <p style="text-align: right;">7311万円 [7199万8千円]</p> <p style="text-align: right;">2億4136万3千円 [5億4005万6千円]</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">[※3年度6月・1月 4億8934万1千円]</p> <p style="text-align: right;">386万円 [409万6千円]</p>

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 高校教育の充実 </div> <p>□ 県立高校「未来の学校」構築事業 [学びの改革支援課] 633万4千円 「未来の学校」実践校において、「卓越した探究的な学び」等をテーマに先進的・先端 的な研究・実践に取り組みます。 実践校 県立高校6校 [633万4千円]</p> <p>□ 県立高校再編実施計画検討事業 [高校再編推進室] 295万1千円 「再編・整備計画」に基づき、統合新校ごとの「再編実施計画」を検討するため、「新校 再編実施計画懇話会」において目指す学校像等について意見交換を行います。 再編・整備計画(一次分):小諸新校、佐久新校、伊那新校 [142万3千円] 再編・整備計画(二次分):中野総合学科新校、須坂新校、上伊那総合技術新校 [※3年度9月 86万1千円]</p> <p>(新) □ 高等学校ZEB・デザイン基本計画策定事業 [高校教育課] 3117万1千円 これからの時代にふさわしい、ZEB化や探究的な学びのための学習空間デザインを取り 入れた県立高校の施設整備に着手するため、外部有識者の知見を活用し、基本設計 のベースとなる基本計画を策定します。 基本計画策定校 小諸新校、伊那新校(県立高校統合新校) [—]</p> <p>□ 高等学校施設整備事業 [高校教育課] 2億3012万1千円 体育館照明のLED化や特別教室等への空調設備の整備を実施し、学習環境の向上 を図ります。 [4億5747万1千円] [※3年度2月 5億5021万4千円]</p> <p>□ 高等学校校舎等計画改修事業 [高校教育課] 4億2738万9千円 老朽化が進む県立高校において、快適な学習空間の実現やゼロカーボンに資する省 エネ化を図るための計画的な改修を行うとともに、生徒が主体的に取り組む断熱改修な ど学習環境整美の活動を支援します。 ※令和3年度1月補正予算と一体的に実施(15か月予算) [13億590万4千円] [※3年度1月 14億4085万2千円]</p> <p>[拡] ○ 修繕工事等の実施による施設の保全や快適な学習環境の整備 ○ 屋根・外壁等の改修、老朽化したトイレ設備の整備</p> <p>(新) ○ 気候変動対策等の環境学習を通じ、生徒が主体的に行う学習環境の整美を支援</p> <p>□ カリキュラム編成支援事業 [学びの改革支援課] 9589万9千円 「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、生徒や学校、地域の実態及び特色等 に応じて、特色ある教育課程を編成します。 ○ 特色あるカリキュラムの編成・実施 県立高校78校 [9858万1千円] ○ 「学び直し」に係るカリキュラムの編成・実施 県立高校50校</p> <p>□ 教育課程改善推進事業 [学びの改革支援課] 382万1千円 新学習指導要領に基づく教育課程編成及び実施に向けて、国の動向や全国の実践 例に関して情報収集するとともに、授業改善のための研究を実施します。 [390万6千円]</p> <p>□ 高大接続改革対策支援事業 [学びの改革支援課] 1059万7千円 高大接続改革に対応可能な思考力・判断力・表現力の定着と主体性をもって多様な 人々と協働的に学ぶことができる人材を育成します。 [1254万7千円]</p> <p>□ 高等学校文化部活性化事業 [学びの改革支援課] 1964万6千円 各文化部門や学校文化部の取組の充実などを通じ、高校における芸術文化活動のレ ベルアップと一層の活性化を図ります。 [2049万6千円] ○ 大会生徒派遣事業 全国大会・ブロック大会に出場する生徒の参加経費を補助 ○ 2018信州総文祭後継文化部活性化事業 学校の枠を越えた文化部活動の取組を推進</p>	

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<div data-bbox="188 188 1059 248" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>2 信州を支える人材の育成</p> </div> <div data-bbox="213 271 778 320" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>キャリア教育の充実</p> </div> <div data-bbox="256 338 1198 786"> <ul style="list-style-type: none"> □ キャリアデザイン力育成事業 [学びの改革支援課] 400万8千円 学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育み、キャリア発達を促すキャリア教育を実践します。 [400万8千円] ○ キャリア教育支援センター事業 令和元年度改訂の「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、産学官が連携した取組により、新たなキャリア教育のモデルを構築 ○ キャリア・チャレンジ・プログラム事業 高校生の社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育成する体系的なキャリア教育を研究 ○ 競技大会派遣事業 職業高校系クラブ等の全国大会等への参加を支援 □ 特別支援学校就労支援総合事業(後掲) [特別支援教育課] </div> <div data-bbox="213 835 767 884" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>長野県・地域を学ぶ体験学習</p> </div> <div data-bbox="256 902 1198 1507"> <ul style="list-style-type: none"> □ 「高校生学びのフォーラム&信州学」推進事業 [学びの改革支援課] 977万3千円 地域文化・産業・自然などを理解し、ふるさとに誇りと愛着を持ち大切にすることを育むため、地域に根ざした探究的な学びである「信州学」を推進するとともに、探究学習の成果を学校の枠を越えて発表し学び合う場を設けます。 [986万4千円] ○ 高校生学びのフォーラム長野の開催 □ 自然教育・野外教育推進事業 [学びの改革支援課] 86万2千円 信州ならではの豊かな自然を教育資源と捉え、自然の中での体験を通じて、子どもたちの「たくましく生き抜く力」や「自然を大切にできる心」を育成します。 [179万2千円] ○ 自然教育・野外教育プログラムの実践 モデル校 小・中・高等学校7校程度 ○ モデル校への森林・野外インストラクターの派遣 □ 少年自然の家の運営等 [文化財・生涯学習課] 1億949万6千円 指定管理者による効果的、効率的な運営を図りつつ、自然体験活動等を通して少年の健全育成を支援します。 [1億444万6千円] [※3年度2月 432万6千円] ○ 「少年自然の家(望月・阿南)」において、自然体験や特色ある体験プログラム、体験活動指導者養成を実施 </div> <div data-bbox="213 1534 767 1583" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>世界につながる力の育成</p> </div> <div data-bbox="256 1601 1198 1937"> <ul style="list-style-type: none"> □ 「海外での学び」推進事業(信州つばさプロジェクト) [学びの改革支援課] 3479万1千円 世界の様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を支援します。 [3479万1千円] ○ 県企画留学プログラムの実施 高校生を対象とした海外留学プログラム(SDGs探究コース、グローバルインターンシップコース、STEAMコース)を企画実施 ○ 個人留学への支援 高校生の個人留学に対し、留学費用の一部を助成 ○ ウイングシェア・プログラム 高校生が主体となり、留学への気運醸成を図るため留学フェア等を実施 </div>	

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>□ グローバル人材育成事業 [学びの改革支援課] 信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、児童生徒の発信力やコミュニケーション能力を向上させる取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グローバルリーダーを育成するカリキュラム推進事業 地域と世界のつながりに着目しながら社会課題を探究し、英語を用いて成果を発信・討議するカリキュラムを研究・開発することにより、信州に根ざしたグローバルリーダーを育成 指定校 県立高校2校 ○ 高校生国際交流促進事業 留学経験者とのワークショップや講演会等を通じて、高校生の留学に対する意識、気運の向上を図るとともに、海外研修プログラムに参加する高校生に支援金を支給 ○ 信州英語教育ルネサンス事業 小・中・高の英語担当教員を対象とした英語指導力・専門性向上研修や小学校教員を対象とした免許法認定講習(英語)等を実施 ○ 外国語指導助手(ALT)配置事業 	<p>2億1690万9千円 [2億2211万2千円]</p>
<p>□ STEAMプラットフォーム支援事業 [学びの改革支援課] 外部団体等と連携し、高校生が校内外の学びの場でSTEAM(文理融合型の「探究的な学び」)を探究する機会を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 信州グローバルユースセミナー事業(小布施サマースクール) 大学教授や海外経験のある大学生等が講師となり、フィールドワーク、セミナー等による探究活動を通じて、高校生のプレゼンテーション能力、課題解決力、発信力、語学力等を育成 ○ 高大連携プロジェクト事業 探究学習を県内大学や外部団体等との協働により推進 	<p>310万8千円 [522万5千円]</p>
<p>□ 科学教育推進事業 [学びの改革支援課] 長野県の「ものづくり」「イノベーション」を支え、牽引する科学技術人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学オリンピック養成講座 高校生等を対象に専門分野(物理、化学、生物、地学、数学、情報)の大学教員による実力養成講座を実施 ○ サイエンス・アソシエーション・プロジェクト 高校等の企画により、国内の大学・研究機関・企業と連携して行う科学技術に関する研修を実施 ○ 信州サイエンスキャンプ 自然科学系の課題研究に関する合同研修会・発表会等を実施 ○ スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校支援事業 科学技術系人材の育成等を目指してカリキュラムを開発・実践 指定校 県立高校3校 ○ 信州みらいクリエイターズ育成事業 小中学生を対象に、ICTや数学、科学、技術などの力を融合させ新たなアイデアを生み出して形にする「信州Makers教室」や「信州Makersキャンプ」を実施 	<p>1041万8千円 [1954万5千円]</p>

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p data-bbox="212 188 663 219">3 豊かな心と健やかな身体の育成</p> <p data-bbox="212 271 472 302">豊かな心を育む教育</p> <p data-bbox="256 331 1198 416">□ 道徳教育総合支援事業 [学びの改革支援課] 348万5千円 新学習指導要領に基づく道徳の授業づくりのための指導資料の作成等道徳教育の充 実を図ります。 [494万5千円]</p> <p data-bbox="256 450 1198 535">□ 学校人権教育推進事業 [心の支援課] 331万9千円 学校人権教育研修会やファシリテーター研修会の開催等により教職員の人権感覚を 高めるとともに、指導力の向上を図ります。 [331万9千円]</p> <p data-bbox="212 595 525 627">体力の向上・健康づくり</p> <p data-bbox="256 658 1198 743">□ 部活動指導員任用事業補助金 [スポーツ課、学びの改革支援課] 3766万4千円 部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図るため、公立中学校への部活動 指導員の任用を支援します。 [4086万4千円]</p> <p data-bbox="256 777 1198 862">□ 高等学校における部活動指導員配置事業 [スポーツ課] 190万円 部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図るため、県立高校へ部活動指導 員を配置します。 [190万円]</p> <p data-bbox="256 896 1198 1016">□ 地域運動部活動推進事業 [スポーツ課] 650万円 令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、人材の確保・マッチン グする仕組み構築等の諸課題について、拠点校・地域において実践研究に取り組みま す。 [281万9千円]</p> <p data-bbox="256 1050 1198 1135">□ 安全・安心な学校給食及び食育の推進事業 [保健厚生課] 88万円 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な 発達を促すため、家庭・地域との連携のもと、学校における食育を一層推進します。 [79万6千円]</p> <p data-bbox="288 1158 1182 1301">○ 学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 ・ 栄養教諭・学校栄養職員の専門研修 ・ つながる広がる食育推進事業 令和元年度にモデル校において実施した学校・家庭・地域と連携した食育事業 等を、全県に発信します。</p> <p data-bbox="212 1361 509 1393">幼児教育・保育の充実</p> <p data-bbox="256 1429 1198 1550">□ 幼児教育支援センター運営事業 [学びの改革支援課] 664万1千円 すべての幼稚園・保育所・認定こども園で質の高い幼児教育を提供するため、保育者 研修等について検討するとともに、実践を通して学び合うフィールド研修等を実施しま す。 [530万9千円]</p> <p data-bbox="288 1572 882 1603">○ 実践園(7園)での園種を越えたフィールド研修の実施</p> <p data-bbox="288 1617 813 1648">○ 保育者育成指標に基づく保育者研修の体系化</p> <p data-bbox="288 1662 938 1693">○ 幼保小の接続カリキュラム「実践編」に基づいた研修の実施</p>	

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>4 地域との連携・協働による安全・安心・信頼の環境づくり</p> <p>地域・家庭と共にある学校づくり</p> <p><input type="checkbox"/> 信州型コミュニティスクール促進事業 [文化財・生涯学習課] 学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学習支援や教育環境の整備等の教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を促進します。</p> <p><input type="checkbox"/> 信州型コミュニティスクールアドバイザーの派遣 コーディネーターや教員OB等をアドバイザーとして、信州型コミュニティスクールの取組の充実を目指す地域や学校へ派遣</p> <p><input type="checkbox"/> 地域コーディネーター・ボランティア等を対象とした研修会の開催</p> <p><input type="checkbox"/> 先進事例発表会や学校・市町村教育委員会訪問による普及・啓発</p> <p><input type="checkbox"/> 学校評価の推進 [高校教育課、特別支援教育課] 地域に開かれた学校づくりを推進するため、県立学校に学校評議員を設置するほか、学校評価の充実を図ります。</p> <p><input type="checkbox"/> 学校評議員の設置 構成員 保護者・地域住民等 7人程度 実施校 県立高校及び特別支援学校</p> <p><input type="checkbox"/> 学校自己評価、学校関係者評価 等</p> <p><input type="checkbox"/> 地域運動部活動推進事業(再掲) [スポーツ課]</p> <p>教員の資質能力向上と働き方改革</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の資質向上・教育制度改善事業 [教育政策課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課] 平成25年7月に策定した「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づき、信州教育への信頼回復に向けた取組を推進します。</p> <p><input type="checkbox"/> コンプライアンス委員会及びコンプライアンスアドバイザーの設置・運営</p> <p><input type="checkbox"/> 匿名性を担保した授業評価・学校評価の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 教職員通報・相談窓口の設置・運用</p> <p><input type="checkbox"/> 教職員研修事業 [学びの改革支援課、義務教育課、高校教育課、保健厚生課] 教員が各キャリアステージにおいて担う役割を明らかにするとともに、自らの職責や経験、適性に応じて効果的、継続的に学び続けることができるよう、長野県教員育成指標に基づき次の研修を実施します。</p> <p><input type="checkbox"/> 新任教員が、教科指導や生徒指導について、基礎的・基盤的な力を身に付ける「初任者研修」</p> <p><input type="checkbox"/> 採用から5年以上の教諭が学級経営、教科指導、生徒指導等に関わる専門性を高める「キャリアアップ研修Ⅰ」</p> <p><input type="checkbox"/> 採用から9年以上の教諭がこれまでの自分の実践を振り返りながら専門性を高める「キャリアアップ研修Ⅱ」</p> <p><input type="checkbox"/> 充実期の教員が学校の中核となる教員として専門性や人間性を高める「キャリアアップ研修Ⅲ」</p> <p><input type="checkbox"/> 教員育成協議会</p> <p><input type="checkbox"/> 採用前におけるわいせつ行為防止研修</p>	<p>58万円 [69万9千円]</p> <p>417万4千円 [417万4千円]</p> <p>148万2千円 [146万5千円]</p> <p>7778万7千円 [8409万5千円]</p>

事 業 内 容	予 算 額 [令和3年度予算額]
<input type="checkbox"/> 「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業 [学びの改革支援課、特別支援教育課] 小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員が、国内の先進的・先端的な教育や企業等の現場から学ぶことにより、新たな知見や発想を得るとともに、教員の意識改革を推進します。	270万8千円 [438万7千円]
<input type="checkbox"/> 指導力不足等教員改善事業 [教育政策課] 有識者からなる判定委員会が客観的な視点のもとに、児童生徒に対する教育の責任が果たせない教員を指導力不足等教員と判定し、研修の実施など適切な対応策を講じることにより、教員の資質向上等を図ります。	39万7千円 [39万7千円]
<input type="checkbox"/> 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業 [義務教育課、高校教育課、特別支援教育課] ・学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、児童生徒の健康観察及び消毒作業等に係る教員の業務負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、授業以外の諸業務を補助的に行う教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置します。 配置校 小・中学校321校 高等学校53校 特別支援学校19校	2億9161万2千円 [2億7803万1千円]
<input type="checkbox"/> 部活動指導員任用事業補助金(再掲) [スポーツ課]	
<input type="checkbox"/> 高等学校における部活動指導員配置事業(再掲) [スポーツ課]	
<input type="checkbox"/> 教職員復職訓練・健康審査・健康相談・研修事業 [保健厚生課] 精神神経系疾患による休職者等の職務能力の回復と円滑な職場復帰を図るため、復職訓練事業を実施します。また、メンタルヘルス研修会、管理監督者のためのメンタルヘルス相談事業により教職員の心の健康の保持増進を図ります。	141万1千円 [150万円]
安全・安心・信頼の確保	
<input type="checkbox"/> 高等学校校舎等計画改修事業(再掲) [高校教育課]	
<input type="checkbox"/> 学校安全指導力向上事業 [保健厚生課] 地域や学校において、児童生徒等の安全を確保できるよう、学校における安全や危機管理に関係する専門的研修等を実施し、教員の指導力向上を図ります。	71万3千円 [70万8千円]
<input type="radio"/> 学校安全・防犯教育研修会、防災教育研修会、交通安全教育研修会の開催 <input type="radio"/> 心肺蘇生法実技講習会の開催 <input type="radio"/> 学校事故対応に関する講習会の開催	
<input type="checkbox"/> 学校安全総合支援事業 [保健厚生課] 学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、学校防災アドバイザー(学識経験者等の専門家)を学校に派遣するほか、公開授業の実施等により近隣の学校との連携を促進し、防災を中心とした学校安全の推進に取り組みます。	366万6千円 [364万5千円]
<input type="radio"/> 学校防災アドバイザーによる安全教育・安全管理についての指導・助言 <input type="radio"/> 安全教育に関する公開授業の実施	
<input type="checkbox"/> 安全・安心な学校給食及び食育の推進事業(再掲) [保健厚生課]	
<input type="checkbox"/> いじめを許さない学校づくりの推進(後掲) [心の支援課]	

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>□ 性被害防止に向けた指導充実事業 [心の支援課、保健厚生課] 子どもの性被害防止のため、学校外の人材を活用した指導を推進するとともに、児童生徒が性に関する正しい知識を習得し、自己や他者を尊重して健康な生活を送ることができる資質・能力を養うため、学校における性に関する指導の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの性被害防止教育キャラバン隊を学校へ派遣 ○ 教員の指導力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会 ・ 性に関する指導研修会 <ul style="list-style-type: none"> 専門研修 全県1回 学校種別ごとに対応した実践研修 4回 外部講師(医師、助産師等専門家)派遣研修 公立学校17校 ○ 指導者養成のための全国研修会への教員派遣 7人 ○ ホームページを活用した指導資料の提供 ○ 啓発資料「性被害防止教育啓発リーフレット」の作成・配布 	<p>360万6千円 [375万4千円]</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 5 すべての子どもの学びを保障する支援 </div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 </div>	
<p>□ いじめを許さない学校づくりの推進 [心の支援課] いじめ、不登校等生徒指導上の諸課題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な支援及び相談体制の充実を図ります。 また、全ての子どもたちが安心して学べる学校づくりを推進するとともに、不登校を問題行動ととらえず、不登校児童生徒の社会的自立を支援するための新たな仕組みづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業 <p>不登校児童生徒の学びを継続できるようにするため、多様な学びの場を提供し、その学びや活動を評価する仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育支援センター等(4か所)に不登校支援コーディネーターを配置 ・ 支援教員等によるICT等を活用した学習支援 ・ 有識者による学習評価の在り方検討の実施 ○ 高校生インターネット適正利用推進事業 <p>インターネットやスマートフォン等の利用に伴う様々な問題を防止するため、高校生が情報モラルについて自ら考え、自主的にインターネット利用のルールづくりが行えるよう支援することにより、インターネットの適正利用を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生ICTカンファレンス長野大会の開催 <p>[拡] ○ スクールカウンセラー事業 児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応できるようスクールカウンセラー(公認心理師、臨床心理士等)を配置し、学校内における相談体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの増員(R3:107人→R4:108人) <p>[拡] ○ スクールソーシャルワーカー活用事業 いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育事務所への配置及び市教育委員会への派遣 ・ スクールソーシャルワーカーの増員(R3:35人→R4:37人) <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの自殺対策推進事業 <p>教員や子ども自身が心の危機のサインを理解し、適切に対応できるように自殺予防の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション力向上と人間関係づくりを目的とした講師派遣 県立高校20校 ・ 「SOSの出し方に関する教育」の推進 <p>子どもたちが、いのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいかの具体的・実践的な方法を学ぶ教育を推進</p> ・ 子どもの相談力向上のためのワークショップの実施 県立高校23校 	<p>3億6642万円 [3億6438万5千円]</p>

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>[拡] □ 学校生活相談体制充実事業 [心の支援課] いじめや不登校など児童生徒が抱える悩みを相談できる電話相談窓口「24時間子どもSOSダイヤル」やLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を設置し、コロナ禍における子ども達を取り巻く様々な問題の改善を図るとともに、いじめ等の未然防止を図ります。</p>	<p>2276万5千円 [1978万9千円]</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">特別支援教育の充実</div>	
<p>□ 特別支援学校改革事業 [特別支援教育課] 一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすとともに、共生社会をリードする特別支援学校を実現するため、特別支援学校改革を推進します。</p>	<p>9629万円 [5337万4千円] [※3年度1月 7710万5千円]</p>
<p>[拡] ○ 特別支援学校専門性向上事業 自立活動担当教員を25人増員し、各校の自立活動の充実を図るとともに担任への助言・支援を担う専門性サポートチームの機能を強化</p>	
<p>○ 特別支援学校学習環境改善 学習意欲、身体機能、コミュニケーション能力等の向上を図る図書及び教材などの学習環境を整備</p>	
<p>○ 多様性に対応できる外部専門家活用事業 一流のスポーツ選手や芸術家等を活用した授業や医療関係者等による教員への実践指導の実施</p>	
<p>○ 遠隔教育推進事業 重度重複障がい等により家庭等で学ぶ児童生徒に対し、タブレット端末を活用して遠隔授業を実施</p>	
<p>[拡] ○ LD等通級指導教室の設置 特別な支援を必要とする児童生徒が通常学級に在籍しつつ適切な教育的対応が受けられる学びの場の整備</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校におけるLD等通級指導教室 94 教室 (R3:83教室) ・ 県立高校におけるLD等通級指導教室 3 教室 (R3:3教室) 	
<p>○ 多層指導モデル構築の推進事業 多様性を包み込む学校づくりを目指し、多層指導モデルに基づく適切な学びの場ガイドラインの周知と多層指導モデルMIM※の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会の開催 3回 <p>※MIM(Multilayer Instruction Model) 異なる学力層のニーズに対応した指導・支援</p>	
<p>○ 「副学籍コーディネーター」配置事業 地域の小・中学校に通う同世代の友だちと共に学べる機会を拡大するため、引率等を行う副学籍コーディネーターを配置 4人</p>	
<p>○ 特別支援学校就労支援総合事業 特別支援学校高等部生徒の「働きたい」という意欲を育て、「働く力」を高めるため、技能検定(清掃部門・喫茶部門・食品加工部門)の実施や就労コーディネーター5名の配置等による就労支援の実施</p>	
<p>○ 特別支援教育連携協議会 第2次特別支援教育推進計画の成果及び課題の検証と第3次計画策定に向けた検討</p>	
<p>[拡] ○ 特別支援学校スクールバス等緊急整備事業 スクールバス乗車を希望する児童生徒のニーズに対応できるよう増車(4台)をするとともに、応急的なニーズに対応するため、大型ワゴン車(3台)をリースにて確保し運用</p>	
<p>□ 特別支援学校スクールバス感染症対策強化事業 [特別支援教育課] 医療的ケアを要する児童生徒等の通学時の感染リスクを低減するため、ジャンボタクシー等の借り上げによるスクールバスの増便を実施</p>	<p>1億1659万3千円 [1億2741万9千円]</p>

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>(新) □ 特別支援学校ZEB・デザイン基本計画策定事業 [特別支援教育課] これからの時代にふさわしい、ZEB化や探究的な学びのための学習空間デザインを取り入れた特別支援学校の施設整備に着手するため、外部有識者の知見を活用し、基本設計のベースとなる基本計画を策定します。 基本計画策定校 松本養護学校、若槻養護学校</p>	<p>3117万1千円 [—]</p>
<p>□ 特別支援学校整備事業 [特別支援教育課] 児童生徒の増加による教室不足への対応や、老朽化した学校施設・設備の改修及び修繕を計画的に行い、教育環境の向上を図ります。 ※令和3年度1月補正予算と一体的に実施(15か月予算)</p>	<p>724万5千円 [1億8532万円] [※3年度1月 3億6481万4千円]</p>
<p>(新) ○ 特別支援学校教室増設事業 5校(普通教室32室、特別教室2室 ほか) [拡] ○ 特別支援学校施設計画整備事業 特別支援学校11校17か所 ○ トイレ環境整備事業 和式トイレの洋式化18か所 多目的トイレの整備12か所 (新) ○ 特別支援学校施設機能拡張事業 松本ろう学校及び寿台養護学校松ろうキャンパスの断熱改修</p>	
<p>□ 特別支援教育就学奨励費事業 [特別支援教育課] 特別支援学校に通う児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品やICT機器の購入費など就学に必要な経費を支給します。</p>	<p>3億4223万6千円 [3億6631万円]</p>
<p>□ 医療的ケア体制整備事業 [特別支援教育課] 特別支援学校に看護師を常駐配置し、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安全かつ安心して学べる教育環境づくりを推進します。 [拡] ○ 配置校 特別支援学校17校 44.5人(R3:40.6人) ○ 医療的ケア研修の実施、指導医の派遣による教職員の資質向上</p>	<p>1億2705万6千円 [1億1380万円]</p>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">多様なニーズを有する子ども・若者への支援</div>	
<p>□ 日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業 [高校教育課] 高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒及び帰国子女が、日本の高校生活に速やかに適応できるよう、各高校に生活支援相談員を配置します。 配置校 県立高校 25校 (延べ1,030時間)</p>	<p>312万7千円 [312万1千円]</p>
<p>□ 外国籍等児童生徒指導研修事業 [学びの改革支援課] 外国籍等児童生徒の指導に携わる教員等を対象に、指導方法等について研修会を開催し、指導力の向上を図ります。 研修会開催 4地区×2回</p>	<p>28万1千円 [28万1千円]</p>
<p>□ 障がい者チャレンジ雇用事業 [特別支援教育課] 知的・精神障がいのある方などの就業機会の拡大と、一般企業等への就職に向けたステップアップを図るため、県立学校等で障がい者チャレンジ雇用を実施します。 チャレンジ雇用の実施 117人</p>	<p>2億3896万7千円 [2億4097万円]</p>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">学びのセーフティネットの構築</div>	
<p>□ 子どもの自殺対策推進事業(再掲) [心の支援課]</p>	
<p>□ 県立高校における長期入院生徒への学習支援事業 [学びの改革支援課] 長期入院中の高校生が病室内で授業が受けられるようにするため、ICT機器を活用した遠隔教育や非常勤講師等による学習支援を行います。</p>	<p>381万5千円 [459万8千円]</p>
<p>□ 聴覚障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システム活用事業 [高校教育課] 聴覚障がいのある生徒の学びを支援するため、授業中の音声をリアルタイムで文字表示する遠隔パソコン文字通訳システムを県立高校で活用します。</p>	<p>348万5千円 [224万円]</p>

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>□ 放課後等体験・学習支援事業 [文化財・生涯学習課] 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちが安全で健やかに過ごすことのできる居場所づくりを推進するとともに、学習支援を必要とする小・中学生を対象とした学習支援の取組を推進します。 事業実施主体 市町村 (補助率 2/3 以内)</p> <p>○ 放課後子ども教室 35市町村 82教室 小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちが健やかに育まれる居場所づくりを推進</p> <p>○ 地域未来塾 21市町村 54教室 学習支援が必要な小・中学生に対し、地域の方の協力による学習支援を実施</p>	<p>1875万4千円 [2024万5千円]</p>
<p>□ 高校生等奨学給付金給付事業 [高校教育課] 公立高校の教育に係る経済的負担を軽減する必要があると認められる者に対して、授業料以外の教材費、学用品費、オンライン学習に必要な通信費等に充てるための給付金を支給します。</p>	<p>5億4530万7千円 [5億8392万円]</p>
<p>□ 高等学校等就学支援金交付事業 [高校教育課] 公立高校の授業料に係る経済的負担の軽減を適正に行うことにより、教育の機会均等を図り、公立高校における修学を支援します。</p> <p>○ 就学支援金の支給 支給要件: 保護者等の所得の課税標準額に6%を乗じ、市町村民税の調整控除額を減じた額が304,200円未満であるもの(年収目安約910万円) 支給金額: 授業料相当額(全日制の場合年額118,800円以内)</p>	<p>40億7359万5千円 [42億598万4千円]</p>
<p>□ 高等学校奨学金等貸付事業 [高校教育課] 向学心を有しながら経済的理由により修学が困難な高校生に奨学金や遠距離通学費を無利子で貸与し、修学の促進を図ります。 奨学金貸与月額 公立:18,000円 私立:30,000円</p>	<p>1億462万5千円 [1億2401万1千円]</p>
<p>6 学びの成果が生きる生涯学習の振興</p>	
<p>共に学び合い、共に価値を創る「みんなの学び」の推進</p>	
<p>□ 生涯学習推進センター事業 [文化財・生涯学習課] 県民が生涯にわたって学び、地域の課題解決を主体的に担う生涯学習・社会教育活動を支援するため、オンラインを積極的に活用し、公民館・社会教育に係る指導者層の企画立案力や事業展開力の向上など人材育成を推進します。</p> <p>○ 指導者養成講座の開催 全国一を誇る公民館の活動支援を強化するため、ブロック別の公民館・社会教育に係る研修や市町村と協働した実践型講座を開催</p> <p>○ 公民館活動を支援する専門アドバイザーの派遣 市町村の公民館活動を支援するため専門アドバイザーを派遣</p>	<p>1298万8千円 [1296万4千円]</p>
<p>□ 県立図書館事業 [文化財・生涯学習課] 県内の公共図書館が、情報・知識基盤社会における多様な県民の知の拠点としての役割を果たすため、中核となる県立図書館の専門性・ネットワーク力を強化し、様々な情報を活かした新しい図書館づくりを進めます。</p> <p>(新) ○ 全ての県民が自由に「本」にアクセスできるよう、市町村との協働で電子書籍貸出サービスを提供するとともに、県立長野図書館に学術書・専門書の電子書籍を導入</p> <p>○ 共に学び合い新たな価値を創造する「信州・学び創造ラボ」の運営</p> <p>○ 信州に関する情報の一元的検索が可能な「信州・知のポータル[®]信州ナレッジスクエア[®]」の運用</p> <p>○ 公共図書館の職員の育成と県民の学びの創発を推進する「これからの図書館人共育プログラム」の企画・実施</p>	<p>1億9877万6千円 [2億6383万2千円]</p>
<p>□ 公民館支援事業 [文化財・生涯学習課] 公民館の行う地域づくり活動につながる先進的な学びの優良事業を表彰します。</p>	<p>19万2千円 [19万2千円]</p>
<p>□ 県立歴史館事業(後掲) [文化財・生涯学習課]</p>	

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">社会的課題に対する多様な学びの機会の創出</div> <ul style="list-style-type: none"> □ 生涯学習推進センター事業(再掲) [文化財・生涯学習課] □ 社会人権教育推進事業 [心の支援課] 全ての人が支えあい、共に生きる社会の実現をめざし、様々な場を通じた人権教育・啓発により、人権意識の高揚を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育総合推進地域、人権教育研究指定校による人権教育の実践的研究 ○ 人権をテーマとした学習講座を実施する市町村に対して助成 補助率 1/2以内(補助限度額 1講座当たり25,000円) ○ 社会人権教育に関する研修会・研究協議会等の開催 	578万9千円 [561万2千円]
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">文化芸術の振興</div> <ul style="list-style-type: none"> □ 高等学校文化部活性化事業(再掲) [学びの改革支援課] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">文化財の保護・継承、活用</div> <ul style="list-style-type: none"> □ 文化財修理及び防災事業 [文化財・生涯学習課] 県民共有の財産である文化財の適切な保存・活用を図り後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災に要する費用の一部を助成します。 事業主体 文化財所有者等 補助率 国指定文化財:国庫補助残の1/2以内 県指定文化財:事業費の2/3以内 □ 県立歴史館事業 [文化財・生涯学習課] 県立歴史館における地域貢献の取組を推進するため、歴史を学ぶことから未来を考える地域活動の支援や地域活性化に活きる情報発信、地域課題を捉えた調査研究等に取組みむとともに、信州の歴史の魅力を伝える企画展を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 善光寺御開帳や諏訪大社御柱祭と連動した「祈り」をテーマとする企画展の開催 ○ 来館する機会が少ない地域で歴史の魅力を伝える「お出かけ歴史館」(出前講座)の開催 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">スポーツの振興</div> <ul style="list-style-type: none"> □ 生涯スポーツ推進事業 [スポーツ課] 子どもから大人まで生涯にわたって適性や目的に応じて運動やスポーツに親しむスポーツライフを創造できるよう、地域におけるスポーツ環境の充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域におけるスポーツ活動充実のための総合型地域スポーツクラブ活動の推進 ○ 幼少期からの運動の習慣化を目指す「長野県版運動プログラム」の普及・定着 □ 国際大会開催支援事業 [スポーツ課] ウィンタースポーツの更なる振興を図るため、白馬ジャンプ競技場での開催が予定されているスキージャンプの国際大会を支援します。 	8538万9千円 [7247万7千円] [※3年度11月 2690千円] 2億5828万5千円 [1億9344万9千円] 887万9千円 [910万6千円] 120万円 [170万円]

事業内容	予算額 [令和3年度予算額]
<p>□ 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 〔国民スポーツ大会準備室〕 令和10年に本県で開催予定の第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会(信州やまなみ国スポ・全障スポ)に向け、県準備委員会において準備を進めます。</p> <p>(新) ○ 中央競技団体正規視察受入 (新) ○ 愛称・スローガンによる広報活動 ○ 競技役員等の養成</p> <p>□ 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業 〔スポーツ課〕 令和10年に本県で開催予定の第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯の獲得と、大会終了後の競技力の維持・定着のため、選手強化を図ります。</p> <p>[拡] ○ 競技団体が実施する競技者の育成・強化への支援 ○ 令和10年に主力となるジュニア選手層の発掘・育成・強化</p> <p>(新) ○ ジュニア強化拠点クラブ支援 ○ 若手指導者養成 ○ 特殊競技用具整備 ○ 地域におけるスポーツ活動拠点の構築 ○ 医科学的なサポート体制を充実させるためのネットワーク構築</p> <p>□ 県立武道館運営事業 〔スポーツ課〕 県立武道館の運営を指定管理者に委託します。</p>	<p>1955万9千円 [1440万8千円]</p> <p>3億円 [2億2000万円]</p> <p>8894万5千円 [8776万6千円] [※3年度2月 286万9千円]</p>

主 要 事 業 の 概 要 一 覧

	事 業 名	課 名	頁
1	信州少人数教育推進事業	義務教育課	20
2	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業	義務教育課・高校教育課・特別支援教育課	21
3	県立学校ZEB・デザイン基本計画策定事業	高校教育課・特別支援教育課	22
4	高等学校校舎等計画改修事業	高校教育課	23
5	県立高校再編実施計画検討事業	高校再編推進室	24
6	特別支援学校改革事業	特別支援教育課	25
7	特別支援学校整備事業	特別支援教育課	26
8	ICT教育推進センター事業	学びの改革支援課・特別支援教育課	27
9	ICT学習環境整備事業	学びの改革支援課・特別支援教育課	28
10	学びの改革実践校応援事業	学びの改革支援課	29
11	県立高校「未来の学校」構築事業	学びの改革支援課	30
12	幼児教育支援センター運営事業	学びの改革支援課	31
13	不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業	心の支援課	32
14	スクールカウンセラー事業	心の支援課	33
15	スクールソーシャルワーカー活用事業	心の支援課	34
16	学校生活相談体制充実事業	心の支援課	35
17	信州型コミュニティスクール促進事業	文化財・生涯学習課	36
18	放課後等体験・学習支援事業	文化財・生涯学習課	37
19	県立図書館事業	文化財・生涯学習課	38
20	文化財修理及び防災事業	文化財・生涯学習課	39
21	県立歴史館事業	文化財・生涯学習課	40
22	教職員復職訓練・健康審査・健康相談・研修事業	保健厚生課	41
23	学校安全推進事業	保健厚生課	42
24	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業	保健厚生課	43
25	部活動指導員任用事業補助金	スポーツ課	44
26	地域運動部活動推進事業	スポーツ課	45
27	第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業	スポーツ課	46
28	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	国民スポーツ大会準備室	47

信州少人数教育推進事業

義務教育課

1 事業目的

小・中学校及び義務教育学校における 30 人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。

2 事業概要

(1) 内容・配置基準

学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるように、事業内容をメニュー化。

30 人規模学級編制		学習習慣形成支援 (小学校1、2年)	少人数学習 集団編成	不登校児童 生徒支援
(小学校)	(中学校)			
・学級平均児童数が 35 人を超える学年に学級数の増加に伴う教員を配置	・学級平均生徒数が 35 人を超える学年に学級数の増加に伴う教員を配置 ・少人数学習集団編成を選択した場合には、現行の基準による教員を配置	・複数教員による支援・指導(T.T)のため平均児童数が 30 人を超える学年の学級数に応じて教員を配置	・習熟度に差が生じやすい教科で 30 人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置	・不登校支援等の課題対応に必要な教員を市町村からの提案により配置

(2) 事業の流れ

- ① 30 人規模学級（35 人基準）編制、学習習慣形成支援、少人数学習集団編成の実施に必要な教員数を、県から市町村へ配分。
- ② 市町村（学校）が事業内容を検討し、県から学校へ教員を配置。

(3) 事業実施経過

事業名	学校区分等	H14	H15	H16	H17	H18~19	H20	H21	H22	H23	H24	H25~R2	R3	R4
35 人規模学級編制 (35 人基準)	小学校	1	1・2・3	1~6 4・5・6 は希望 市町村	1~6 5・6 は希望 市町村		→	1~6	→	2~6	→	→	3~6	4~6
少人数学習 集団編成	小学校	算数 4・5・6	→	→	3・4・ 5・6								原則 算数	原則 算数 専科 指導
	中学校	国語 4・5・6	→	→	5・6									
		数学 1・2・3												
		英語	3	2・3	1・2・3									
30 人規模学級 編制または 少人数学習 集団編成	中学校						メニュー 方式	メニュー 方式	メニュー 方式	1	メニュー 方式	1・2	メニュー 方式	メニュー 方式
学習習慣 形成支援	小学校	1	1・2・3	→	1・2									
不登校等 児童生徒支 援	小学校								1~6					
	中学校					1 (中1ポスター)	1~3 (児童生徒 適応指導)	→	1~3					
その他 教育課題対応	小中学校													
教科担任制	小学校													5・6

※ 令和 4 年度より、5・6 年生への小学校少人数学習集団編成加配において、高学年の専科指導を可能とする発展的見直しを実施（42 人分）。当該見直し分は信州少人数教育推進事業の予算額には含めていない。

3 令和 4 年度予算額 31 億 80 万円

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業

義務教育課
 高校教育課
 特別支援教育課

1 事業目的

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、プリント印刷や採点補助等の学校の業務をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する。

2 事業概要

配置対象	一定規模以上の公立小・中学校等、高等学校、特別支援学校に各1人配置		
		配置対象	配置校数（全校数）
	小・中学校等	概ね7学級以上 <small>（一部6学級以上の小学校）</small>	321校（543校）
	高等学校	概ね12学級以上	53校（82校）
	特別支援学校	全校	19校（19校）
	計	393校（644校）	
担当業務	<ul style="list-style-type: none"> ・学習プリント等の準備、採点 ・児童生徒の健康観察のとりまとめや家庭との連絡業務補助 ・来客・電話対応 ・教室内の換気や清掃、消毒作業 等		

3 令和4年度予算額 2億9,161万2千円

【参考】制度創設（H30）からの配置校数の状況（予算ベース）

	H30	R元	R2	R3		R4
				当初	補正	
小・中学校等 <small>（教員業務支援）</small>	102人	120人	414人	149人	265人	321人
高等学校 <small>（教員業務支援）</small>	0人	0人	86人	0人	86人	53人
特別支援学校 <small>（教員業務支援）</small>	0人	1人	19人	2.5人	16.5人	19人
計	102人	121人	519人	151.5人	367.5人	393人

県立学校 ZEB・デザイン基本計画策定事業

高校教育課
特別支援教育課

1 事業目的

これからの時代にふさわしい、ZEB 化や探究的な学びのための学習空間デザインを取り入れた、県立学校の施設整備に着手するため、外部有識者の知見を活用し基本設計のベースとなる基本計画を策定する。

2 事業内容

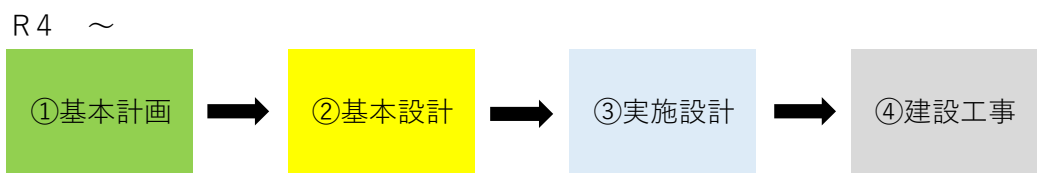
(1) 基本計画の策定

県立高校再編校のうち、地域での意見集約が先行している新校（小諸新校、伊那新校）と老朽化が著しい松本養護学校、若槻養護学校の改築・改修に向け、「設計」「工事」を進める上で、重要な過程となる施設整備の骨格を決める基本計画を策定する。

(2) 建築専門家による基本計画の検討

探究学習に対応する学習空間デザインの整備やZEB化への対応など、従来にはない様々な要素を反映した整備を行う上で、設計業者等からの提案に対し、多角的な視点から適切な判断を行う必要が生じるため、施設整備に専門的知見を有する外部有識者をアドバイザーとして活用する。

【参考】 学校建設までの各工程



3 令和4年度予算額 6,234万2千円

高等学校校舎等計画改修事業

高校教育課

1 事業目的

老朽化が進む県立高校において、快適な学習空間の実現やゼロカーボンに資する省エネ化を図るための計画的な改修を行うとともに、生徒が主体的に取り組む学習環境整美を支援する。

2 事業内容

【令和4年度当初】

事業名	事業内容	事業費 (千円)
高等学校中間改修事業	生徒が安心して快適な高校生活を過ごすことができるよう、高等学校の環境整備のための改修工事を実施する。	150,000
高等学校校舎等維持補修事業	学校からの補修・改修要望のうち、工事費が概ね10,000千円未満の工事について、危険度や各学校からの要望順位等を考慮し、緊急性の高い箇所から修繕や補修を実施する。	259,011
生徒自ら行う学習環境整美	生徒が気候変動についての学習を通じ、自主的に取り組む教室の断熱改修などへの支援や、生徒が行う比較的容易な維持修繕などの環境整備に係る支援を実施。	18,378
合計		427,389

【参考：令和4年1月補正】

事業名	事業内容	事業費 (千円)
県立学校施設改修事業	老朽化が進む県立学校において、早期に対応が必要な修繕工事等を実施し、施設の保全や快適な学習環境の充実を図る。 施設の保全 17校17箇所、トイレ環境整備 16校87箇所	1,440,852

令和4年度当初 + 令和4年1月補正 合計 18億6,824万1千円

3 令和4年度予算額 4億2,738万9千円

県立高校再編実施計画検討事業

高校再編推進室

1 事業目的

高等学校の「再編・整備計画」による統合新校ごとの「再編実施計画」を地域と協働して検討するため、「新校再編実施計画懇話会」を開催し、目指す学校像、教育方針等について意見交換を行う。

2 事業内容

統合新校ごとの「新校再編実施計画懇話会」の開催

(1) 会議事項

- ・学校像、教育方針等に関する事
- ・校地・施設・設備等に関する事
- ・管理運営等に関する事
- ・教育内容に関する事

(2) 懇話会の構成員

統合対象校の学校関係者（校長、教職員等）、自治体関係者、産業界の代表等、同窓会、PTA、生徒の代表等

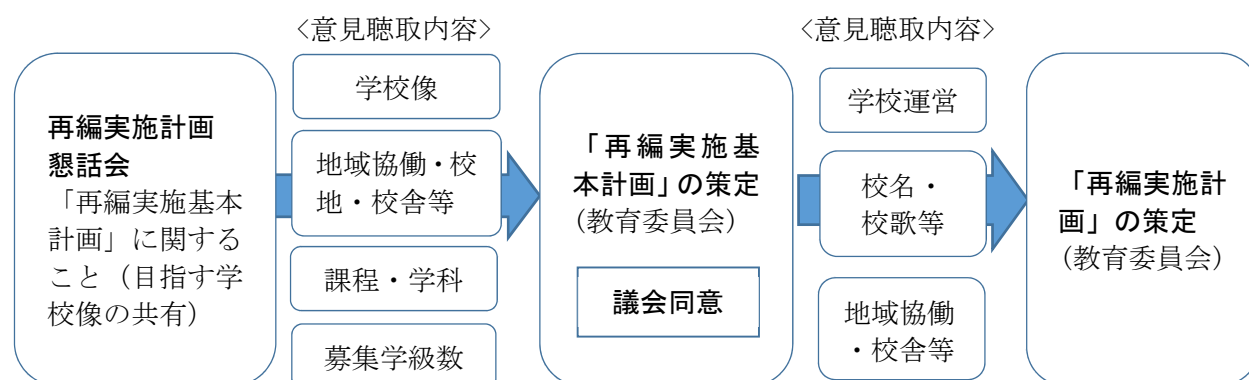
(3) 懇話会の開催

新校開校に関する事務が終了する日まで、統合新校ごとに開催する。

【一次】小諸新校、佐久新校、伊那新校

【二次】中野総合学科新校、須坂新校、上伊那総合技術新校

(4) 事業フロー



3 令和4年度予算額 295万1千円

特別支援学校改革事業

特別支援教育課

1 事業目的（目指すべき学校像）

- 一人ひとりの子どもの可能性が最大限伸びる学校
- 地域とつながり、共生社会をリードする学校

2 事業内容

（1）可能性を伸ばす質の高い教育の提供

- ① 特別支援学校専門性向上事業
 - ・自立活動担当教員 25 名増員による各校の専門性サポートチームの機能強化（教育相談、自立活動）
- ② 特別支援学校学習環境整備事業
 - ・学習意欲、身体機能等の向上を図る図書及び教材等の学習環境の整備
- ③ 外部専門家活用事業
 - ・一流の芸術家やスポーツ選手を活用した授業や医療関係者等による職員研修の実施
- ④ 遠隔教育推進事業
 - ・重度重複障がい等により家庭等で学ぶ児童生徒が共に学び合える遠隔授業を推進
- ⑤ 特別支援教育連携協議会
 - ・第 2 次特別支援教育推進計画の成果及び課題の検証と第 3 次計画作成に向けた検討

（2）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進

- ① 副学籍コーディネーター配置事業
 - ・地域の小中学校（副学籍校）に通う同世代の友だちと共に学ぶ機会の拡大
- ② 就労支援総合推進事業
 - ・特別支援学校技能検定の実施（清掃部門・喫茶部門・食品加工部門）
 - ・就労コーディネーター（5 名）の配置による職場実習及び就労先の開拓
- ③ 多様性を包み込む学校づくり支援事業
 - ・LD 等通級指導教室の増設（83 教室→94 教室）

（3）施設等の計画的・効果的な整備推進

- スクールバス等緊急整備事業
 - ・スクールバス運行基準に基づき、児童生徒の通学環境を整備
 - ・応急的なニーズに対応するため、バス（大型ワゴン 3 台）をリースにて確保・運用

【R4 年 1 月補正対応】

- スクールバス等緊急整備事業【7,710 万 5 千円】
 - ・スクールバス運行基準に基づき、バスの新規配置（2 台）、増車（1 台）
- 特別支援学校教室増設事業【9,113 万 2 千円】
 - ・児童生徒の増加に対応するため、5 校で教室棟を増築

【別計上】

- 特別支援学校 ZEB・デザイン基本計画策定事業【3,117 万 1 千円】
 - ・基本計画の策定業務委託、建築専門家の活用による基本計画の検討
（基本計画策定校 松本養護学校、若槻養護学校）

3 令和 4 年度予算額 9,629 万円

特別支援学校整備事業

特別支援教育課

1 目的

老朽化が進む特別支援学校の学校環境改善のための必要な修繕・改修や児童生徒の増加に伴い不足する教室の増築等を行い、児童生徒の安心快適な学校生活を実現する。

2 事業内容

【令和4年度当初】

事業名	事業内容
特別支援学校特定小電力無線機器更新事業	電波法の改正に伴い、旧規格の特定小電力機器（ワイヤレスマイク、無線機器等）が使用できなくなるため、平成17年度以前に当該機器を購入した4校で更新 ※体育館、スクールバスで使用
特別支援学校施設の非構造部材の耐震点検事業	特別支援学校3校において、非構造部材（天井、照明器具、窓・ガラス等）の耐震点検を実施 ※文部科学省「学校施設の非構造部材の耐震化がトピック」に基づき実施

（別計上）

特別支援学校 ZEB・デザイン基本計画策定事業	ZEB化や学習空間デザインを取り入れた特別支援学校の施設整備に着手するため、外部有識者の知見を活用し、基本設計のベースとなる基本計画を策定（基本計画策定校 松本養護学校、若槻養護学校）
-------------------------	--

【参考：令和4年1月補正】

事業名	事業内容
特別支援学校施設計画整備事業	中長期修繕・改修計画に位置付けられている施設の整備及び緊急対応が必要な工事について、危険度や学校からの要望等を考慮し実施 ・屋根改修工事、プール改修工事等 11校 17箇所
特別支援学校トイレ環境整備事業	特別支援学校のトイレについて、各校のニーズに応じた洋式化・多目的化を実施 ・洋式化 5校 18箇所 （長野盲学校、長野養護学校、伊那養護学校、安曇養護学校、諏訪養護学校） ・多目的化 5校 12箇所 （松本盲学校、長野養護学校、長野ろう学校、松本養護学校、寿台養護学校）
特別支援学校施設機能拡張事業	松本ろう学校及び寿台養護学校松ろうキャンパスの中央廊下（約91m）の天井、床、壁へのウレタン吹付及び窓ガラスのペアガラスへの変更による断熱化の実施
特別支援学校教室増設事業	今後見込まれる教室不足を解消するため、5校で教室棟を増築 ・普通教室 32室、特別教室 2室 ほか （小諸養護学校、安曇養護学校、飯田養護学校、諏訪養護学校、伊那養護学校）

3 令和4年度予算額 724万5千円

【R4年1月補正予算額：3億6,481万4千円】

ICT 教育推進センター事業

学びの改革支援課
特別支援教育課

1 事業目的

有識者の助言を受けながら長野県の ICT 教育の端末整備のあり方や授業への活用方法、教員研修の充実を図り、スマートエデュケーションプロジェクトの目標達成を図る。

2 現 状

- ・令和3年度より設置した長野県 ICT 教育推進センターでは、「長野県 ICT 学び推進協議会」からの助言を受け、クラウド ID の設定、ICT 端末導入後の利活用方法の発信など、ICT を活用した教育の方向性を定めることができた。令和4年度以降は、授業での ICT 端末の利活用についてさらに効果検証を行う。
- ・全県の ICT 端末の利活用を進め、深い学びを実現するため、授業での ICT 端末利活用の好事例や、文部科学省から発信される最新の情報を、本センターが中心となり発信していく。

3 事業内容

業 務	事業内容
長野県 ICT 学び推進協議会の設置	・学識経験者を中心に、県、県教委、市町村自治振興組合、市町村教委及び学校関係者により構成し、長野県 ICT 教育推進センターの運営に参画するとともに、ICT 教育全般に係る助言を行う。
長野県 ICT 教育推進センターの運営	・学識経験者を外部からセンター長として招聘し、市町村を含めた ICT 教育の様々な課題に関し先導的な役割を担う。 ・企画振興部 (DX 推進課)、県民文化部 (私学振興課) と連携し、「学びの DX」の実現を図る。
ICT 環境の整備支援	・BYOD による一人一台端末や、電子黒板・無線 LAN 環境の整備に係る支援を行う。
学習指導・教員研修	・ICT を活用した授業を円滑に進めるため、指導主事が現場を訪問し指導・助言を行う。 ・EdTech 教材を活用した学びのあり方を研究し、その活用事例等を全県で共有する。
長野県 ICT インクルーシブ教育推進協議会及び部会の開催	・障がいの特性等に応じた ICT 教育の充実に向け、長野県 ICT インクルーシブ教育推進協議会及び部会を設置し、特別な支援を必要とする児童生徒の ICT 機器の利活用やすべての子どもの可能性を伸ばすクラウドの利用等について協議・検討する。
ICT インクルーシブ研修会の開催	・特別支援学校と市町村の小中学校の教職員を対象に、ICT 機器の具体的な教育への利活用方法等について、外部有識者を活用し研修を実施する。

4 令和4年度予算額 225万9千円

1 高校教育における ICT 活用

(1) 現状と課題

- R4から「情報Ⅰ」が必修化、大学入学共通テストに出題 → 「情報Ⅰ」の指導法の確立が必要
- 各校の探究の学びの実現状況に差がある → 総合的な探究の時間等の具体的な実践方法の支援が必要
- AI 活用人材の育成について先進的に学べる学校がない → AI の実例と活用法を学ぶプログラムが必要

(2) 目的

「情報の発展」や「探究の進化」を目指す学校の学びのDXを後押しし、各校が独自に学びの改革を推進する素地をつくるとともに、その取組を県全体に共有及び普及し、長野県教育にDXを起こす

(3) 事業内容

「情報の学びのDX」→ 情報Ⅰの必修科目化に対応し、教科学習を充実するためのカリキュラムを実践
※導入教材例：Life is Tech、Monaca Education のプログラム

「探究の学びのDX」→ 総合的な探究の時間等の中で、生徒の探究する力を育成するカリキュラムを実践
※導入教材例：Inspire High のEdTech 教材活用プログラム

「AI 活用による先端の学びのDX」→ AI を活用した課題解決を体験するカリキュラムを実践
※導入教材例：Softbank のAI チャレンジプログラム

2 特別支援教育における ICT 活用

(1) 現状と課題

- 小、中学部生は、「学習者用デジタル教科書普及促進事業」に参加し、効果を検証中
→ 高等部生もニーズに応じたデジタル教科書の使用について検討・検証が必要
- 障がいの状態や特性に応じた「ICT 個別指導計画」を策定する上での効果的な方法の知見がない
→ ICT 機器やデジタル教材の利活用の実践を積み、好事例を各校で共有していくことが必要

(2) 目的

障がいのある人もない人も共に生きる公正な社会を実現するため、障がいのある児童生徒が入手する情報を保障し、個々の力を最大限伸ばす個別最適な教育を実現する ICT 教育を推進する

(3) 事業内容

デジタル教科書（高等部での効果検証）

→ 高等部において電子黒板と連動したデジタル教科書の使用について効果検証

プログラミング教育用ロボット

→ 学習の習熟度に応じ、楽しみながら学ぶプログラミング学習を実践

VRゴーグル

→ 様々な活動のきっかけとして、児童生徒の障がいに合わせた臨場感のある疑似体験的な学習を実践

3 生徒への学習状況フィードバックシステムの構築

個々の生徒の学習状況を即時フィードバックするとともに補充問題を提供することを通して、自らの学習を調整して自律的に学ぶ生徒を育成

4 GIGA スクール運営支援センターの設置

ICT 機器の運用面の対応を支援するため「GIGA スクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者
に委託

5 令和4年度予算額 7,311 万円

学びの改革実践校応援事業

学びの改革支援課

1 学びの改革とは

これまでの学校における学び





- ・教師主導による画一的、一斉一律の教育
- ・知識及び技能習得型の教育

これからの学校に求められる学び

- ・子ども主体の自律した個の学び
- ・子どもの資質能力に個別最適化した学び
- ・課題解決型の探究的な学び
- ・子どもや地域の実態に応じた多様なアプローチ

2 事業の狙い、事業内容

- 改革をモデル的に実践する学校として42校を指定し、取組推進のための支援を実施
- 学びの改革の成功事例を創出し、その成果を広く普及することで、他校の自発的な取組を促進

 <p>自校の実態に応じたアドバイス 改革アドバイザーの訪問</p>	 <p>県内外の実践校への視察 先進校視察</p>	 <p>一流講師による最新の知見を習得 学びの改革ミニフォーラム</p>	 <p>各ブロックで定期的な情報交換 学びの改革カフェ</p>
--	---	---	---

【今後の展開】

R2	R3	R4	R5～
25校(県の支援)	25校(市町村の支援による継続)		
	39校(県の支援)	39校(市町村の支援による継続)	
		42校(県の支援)	42校(市町村で継続)
実践校25校	実践校64校	実践校106校	積み上げた実践を基に全県展開
県の支援によらず、独自に学びの改革を進める学校の増			

※実践校への支援は原則1年目のみとし、以降は各学校及び市町村教委で取組を継続する。

3 令和3年度実践校の取組事例

学校名	具体的な取組
軽井沢町立 軽井沢西部 小学校	算数の自由進度学習を中心とし、生活・総合をベースとした探究、異年齢集団による活動等により、自立した学び手を育てる授業改革を進める
大町市立 八坂中学校	6・3制を基本として、発達段階に配慮したカリキュラム開発、ICTを活用した協働の学びの推進、小学校教科担任制による小中の連携を推進する
須坂市立 東中学校	1人1台端末の効果的な活用、ICT活用のネットワーク拠点校として小中連携・中中連携により、個別最適な学びと協働的な学びの実現、及び学校規模縮小下での働き方改革を実現する

4 令和4年度予算額

386万円

県立高校「未来の学校」構築事業

学びの改革支援課

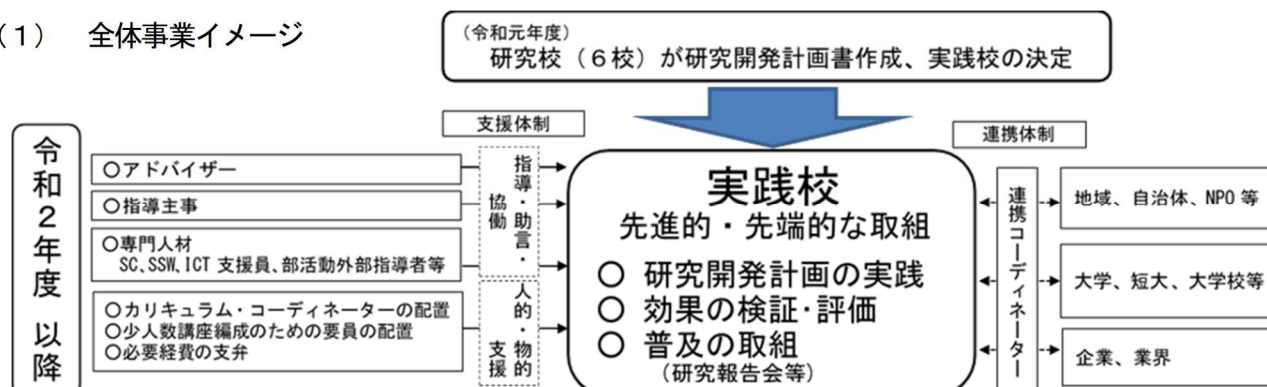
1 事業目的

「高校改革 ～夢に挑戦する学び～ 実施方針」に基づき、先進的・先端的な研究開発を「未来の学校」実践校に指定することにより、新たな学びの場、学びの仕組みを構築し、研究開発の検証及び評価を行うとともに、高校教育の質的向上、教育課題の解決及び多様な学びの場の創造を図る。

2 事業内容

実践校は、研究校が策定した研究開発計画を基に、令和2年度以降、アドバイザー等の助言を得ながら概ね5年間研究開発に取り組み、検証・評価を行いながら成果の普及につとめる。令和4年度は実践3年目となる。

(1) 全体事業イメージ



(2) 「未来の学校」実践校

◇卓越した探究的な学びを推進する高校（略称「スーパー探究校」）	＜野沢北高校＞
佐久市内外の病院や企業、大学等と連携し、それぞれの分野の最先端を学びながら、地域や社会の課題解決につながる卓越した探究活動を行い、「広い知識と教養及び未来を担う自覚」「論理的思考力と主体的課題解決能力」等を備えた、地域や日本、世界で活躍し未来社会の核となる人を育成する。	
◇信州に根ざしたグローバルな学びを推進する高校（略称「信州グローバルハイスクール」）	＜須坂高校＞
「地域の知と創造の拠点 ～大学のないまちの大学のような高校Super Academic High school (SAH)」を目指し、須坂市や国内外の大学等と連携して、世界と地域を関連づけた教科横断的な課題解決型学習や実践的英語学習を行い、グローバルな視野をもちながら地域や社会に貢献できるリーダーを育成する。	
◇国際的な教育プログラムを研究する高校（略称「国際プログラム研究校」）	＜飯田風越高校＞
リニア新時代を迎え、地域に根ざしたアイデンティティとグローバルな視野をもって、地域や世界の未来を創造できる人を育成するために、国際的な教育プログラムの長所を活かした独自のカリキュラムや指導・評価方法を開発するとともに、他校にも開かれた海外大学進学プログラムを構築する。	
◇高度な産業教育を推進する高校（略称「高度産業教育推進校」）	＜木曽青峰高校＞
「高校での学び（地元への愛着を深め、自己の生き方をデザインし、木の新たな価値を見出す力等を育む）」と「卒業後の学び」を結びつけ、地元企業や上級学校等と一貫した教育プログラムを構築し、高度な技能・技術と創造性、経営者感覚を備えた、地域の未来を担う産業人を育成する。	
◇少人数学級を研究する高校（略称「少人数学級研究校」）	＜坂城高校＞
自らキャリアをデザインし、地域社会に主体的に貢献できる人を育成するために、多様な生徒に対応できる「個別最適化学習」や「地域連携型探究活動」等を取り入れた少人数学級のあり方と、教員の指導力を最大限に活かす学校運営のあり方を研究する。	
◇その他の研究校	
自治の追求により骨太のリーダーを育成する高校（略称「骨太リーダー育成校」）	＜松本深志高校＞
校是としての“自治”を問い続け、その理想をすべての場面で追求・具現化することにより、高い志や使命感、未解決の課題への挑戦心、学問的真理を追究する意欲等の資質・能力を身につけ、他者と協働して新たな価値や社会を創造できる骨太のリーダーを育成する。	

3 令和4年度予算額

633万4千円

幼児教育支援センター運営事業

学びの改革支援課

1 事業目的

全ての就学前児童に対して質の高い幼児教育を提供し、主体的に学び続ける信州人の基盤をつくる。

- ・基本理念「目指す姿」

【子ども像】 笑顔かがやき、夢中になって遊ぶ子ども

【保育者像】 一人一人の生きる力を育むため、遊びや生活を子どもと共に創造し、子育てを支える人間性豊かな保育者

【家庭・地域像】 子どもと共に遊び、話し合い、協力し合える家庭と、それを見守り、支える地域

- ・方針 ①園外研修の充実 ②園内研修の充実 ③幼保小の接続・連携
④配慮の必要な子どもへの支援 ⑤子育て支援・保育参加 ⑥市町村・関係団体・県の連携

2 課題

(1) 保育者の資質向上

- ・遊びを中心とした保育の本質について理解し、実践する力の育成が必要
- ・園種や公私を超えて共通する課題や、それぞれの現場のニーズに応じた研修の充実

(2) 幼保小の接続・連続性の確保

- ・幼児期の遊びで培った主体性等が、小学校での学びに十分につながっていない

3 事業内容

	取組の概要	R3	R4	備考	
保育者の資質向上	研修の体系化	スリムでキャリアアップ効果の高い研修体系を普及	・保育者育成指標に基づく、オンライン研修の構築	・オンライン研修動画の拡充	専門部会対応
	園訪問支援	センタースタッフによる園訪問支援の強化	・園種を越えた訪問支援 ・園のよさを発信する訪問日記	・園種を越えた訪問支援の拡充 ・スタッフの支援力強化	専門部会対応
	保育者研修	キャリアステージに応じた研修により資質・能力を育成	・新採者に教特法に基づく研修を実施	・園種を越えて、全ての保育者にキャリアステージⅠ～Ⅳに応じた研修を実施	専門部会対応
	中央協議会参加	他都道府県の研究成果の発表と意見交換	・幼稚園の教育課程等についての研究協議	幼児教育に関する内容や幼保小接続についての研究協議	
	フィールド研修	実践園における保育実践から学び合う研修を実施	・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン研修を実施	・実践園の自主研修を機能 ・新たな実践園でのF研修	専門部会対応
幼保小接続	接続カリキュラム普及	幼児期と小学校の育ちをつなぐカリキュラムを開発	・「実践編」の発行・配付	・「理論編」「実践編」を用いた園小職員を対象の研修を実施	専門部会対応
市町村	保育の質向上支援	保育の質の格差を是正し、各市町村における質を向上	・市町村担当者会議の開催	・市町村担当者会議の開催	専門部会対応
市	子どもの育ちネットワークの結成	幼児期の子どもの育ちを共有し、関係課の事業を支援	・関係課連携ミーティングの開催	・関係課連携ミーティングの開催	
県	情報の発信	保育・幼児教育関係者が必要とする情報を提供	・ホームページの充実 ・掲示版による園の取組を紹介	・ホームページの充実 ・タイムリーな情報発信	専門部会対応

4 令和4年度予算額 664万1千円

不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業

心の支援課

1 事業目的

不登校児童生徒の学習機会を確保し、社会的自立に向けた支援のため、市町村と連携した支援体制の構築と、学校以外の場における学習等を評価する仕組みを構築する。

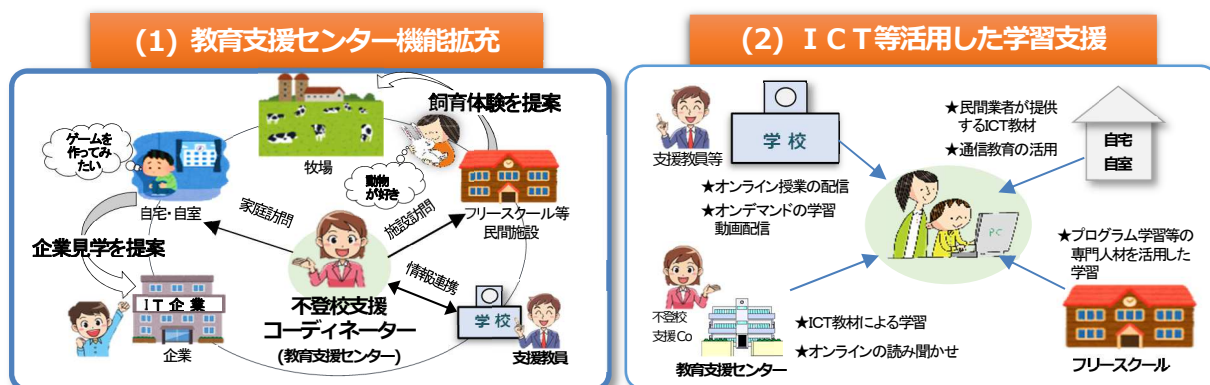
2 事業内容

(1) 教育支援センター機能拡充の取組（4市町教委へ委託）

- 不登校支援コーディネーター※を配置し、アウトリーチによる支援を実施
 - ・家庭やフリースクール等、不登校児童生徒の居場所を訪問し実態を把握
 - ・不登校児童生徒のニーズに応じた学習や体験活動等の企画・提案 等
- （委託先4市町：小諸市・千曲市・安曇野市・松川町）

(2) ICT等活用した学習支援（一人一台端末を活用した取組）

- 不登校児童生徒のニーズに合った多様な学習支援の実施
 - ・不登校児童生徒の居場所（相談室、自宅、民間施設等）へのオンライン授業の配信等
 - ・タブレット端末を活用した学習支援 等



※不登校支援コーディネーター：教育支援センター指導員が兼務するなど市町村の実情に応じて配置

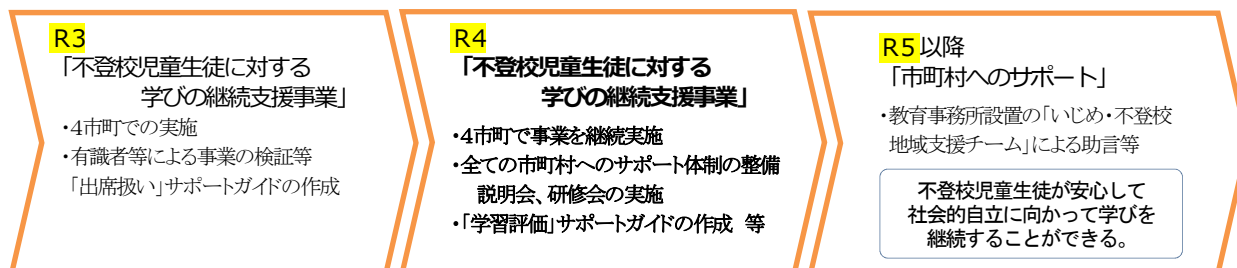
(3) 市町村へのサポート体制の整備

- ・市町村教育委員会を対象とした支援の仕組みづくりに関する説明会の開催
- ・市町村が配置する不登校支援コーディネーター等を育成する研修会の開催
- ・教育事務所の「いじめ・不登校地域支援チーム」による市町村へのサポート体制の整備

(4) 「サポートガイド作成委員会」の設置

- ・不登校児童生徒の学校以外の場における学習評価の検討、サポートガイドの作成

3 目指す姿



4 令和4年度予算額 349万7千円

スクールカウンセラー（SC）事業

心の支援課

1 事業目的

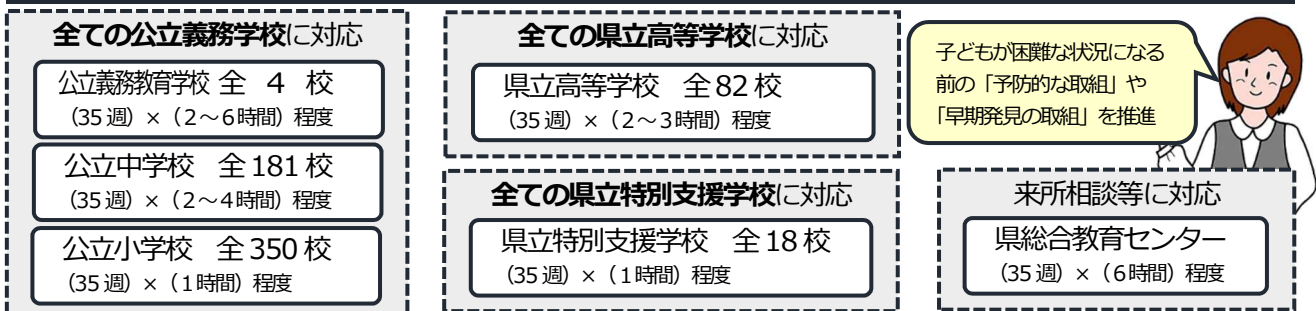
全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー（公認心理師、臨床心理士等）を配置し、各学校における教育相談体制の充実を図る。

2 事業内容

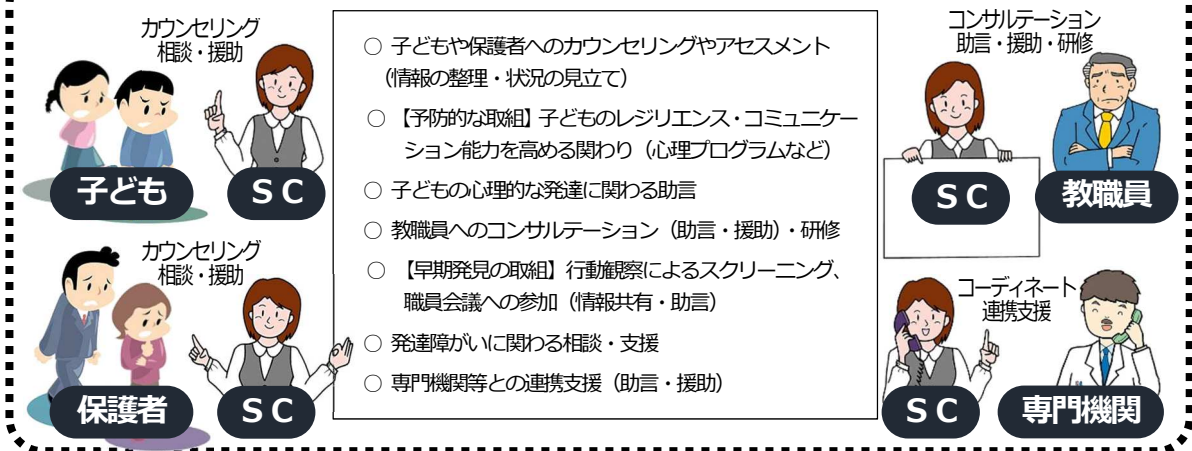
(1) 相談支援業務

- 児童生徒及び保護者等を対象とした相談・支援
- 教職員を対象とした助言・援助・研修等
- 専門機関等との連携支援及び連携に関わる助言・援助

教育事務所や市町村教育委員会等との連携により「チームとしての学校教育相談体制」を推進



スクールカウンセラーの役割（活動イメージ）



(2) 予防的な取組・早期発見の取組の実施

ストレスマネジメント等の心理プログラムの実施や、学年会等に参加し医療的な支援を必要とする子どもの早期発見による未然予防・早期支援を、全ての公立小・中・義務教育学校で実施する。

(3) 子どもの居場所における支援の実施

不登校等で、カウンセリングを受けたくても学校でカウンセリングを受けられない子どものために、スクールカウンセラーによる家庭・教育支援センター等の子どもの居場所への訪問支援を実施する。

(4) 「学校を通さずに」自由に相談できる体制づくり及び緊急対応カウンセリングの実施

子どもが休み時間等を利用して「学校を通さずに自由に」スクールカウンセラーに相談できる、「学校常駐型派遣」を実施する（高等学校7校において140時間/年）。また、緊急事態（自殺や自殺未遂等）の発生時に、スクールカウンセラー等を派遣する。

(5) 連絡会議・研修会等の実施

スクールカウンセラーとの情報共有や資質向上を図るため、連絡会議及び研修会を実施する。（年2回）

3 令和4年度予算額 1億9,915万1千円

スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

心の支援課

1 事業目的

いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた総合的な支援を行う。

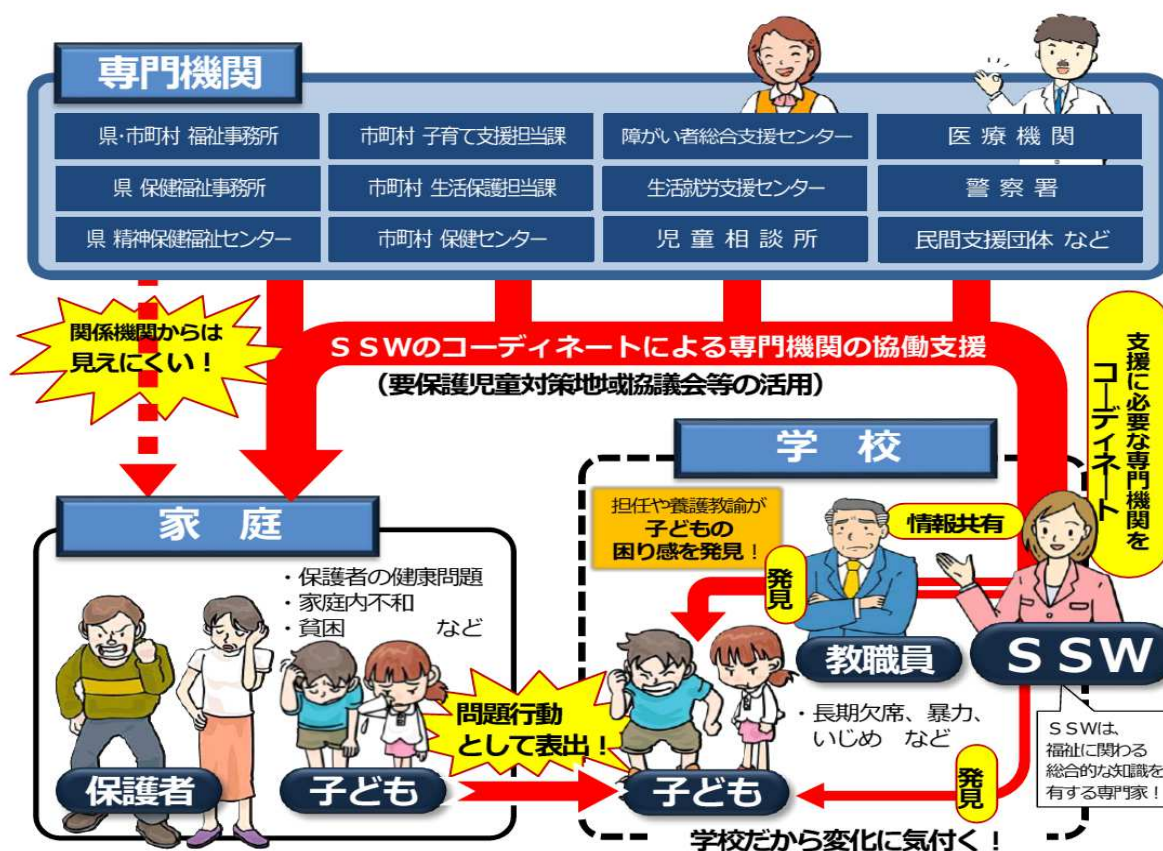
2 事業内容

5教育事務所（東信、南信、南信飯田、中信、北信）にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、教育事務所に「いじめ・不登校地域支援チーム」を組織し、教育事務所長の指示により市町村教育委員会や学校からの派遣要請に応じ、生徒指導専門指導員やいじめ・不登校相談員等と協力して、学校だけでは解決困難なケースに対応する。また市教育委員会への派遣を拡充し、市の福祉部局と連携して早期発見、早期支援のネットワーク構築を目指す。

各教育事務所に経験豊富なスクールソーシャルワーカーによるスーパーバイザー指導体制を構築し、多様化・複雑化するケースを迅速・的確に支援する。

【スクールソーシャルワーカーの主な業務】

- ・福祉に関する専門的な助言を必要とするケースに介入し、関係機関との連携や調整を行う。
- ・地域における支援体制の整備を図る。（要保護児童対策地域協議会の活用）



3 令和4年度予算額 1億618万9千円

【拡充内容】	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置時間（総時間数）	20,322 時間	21,383 時間	22,350 時間
配置人数	35 人	35 人	37 人

(参考) H21: 4人 → H22: 5人 → H25: 8人 → H28: 18人 → H29: 24人 → H30: 30人 → R1: 36人

学校生活相談体制充実事業

心の支援課

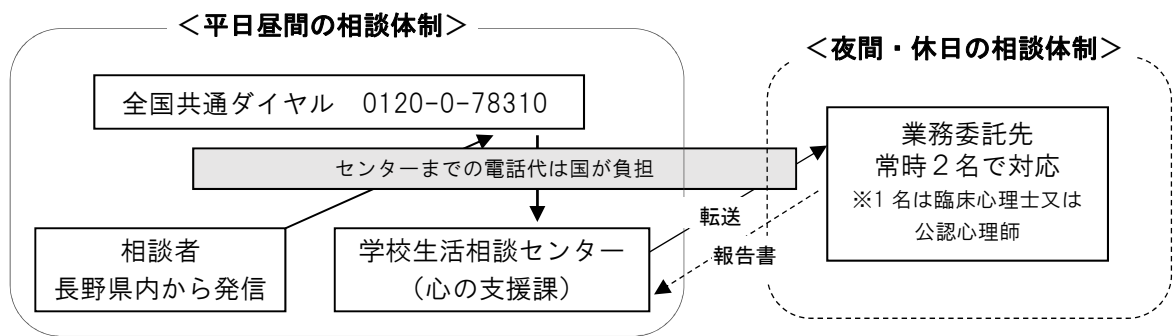
1 事業目的

いじめや不登校など児童生徒が抱える悩みに対応するため、心の支援課に「学校生活相談センター」を設置、電話相談「24時間子どもSOSダイヤル」及びLINE相談「ひとりで悩まないで@長野」を実施し、学校生活に関する様々な問題の改善を図る。

2 事業内容

(1) 学校生活相談センターにおける電話相談 「24時間子どもSOSダイヤル」

臨床心理士及び指導主事が相談に応じ、専門的な見地からカウンセリングやアドバイスを行う。※全都道府県及び指定都市教育委員会で実施



◇ 令和3年度相談件数（令和4年2月末現在）

	相談件数 (前年度同期)	前年度比	延べ回数 (前年度同期)	前年度比
平日昼間	291(297)件	98.0%	413(486)回	85.0%
夜間・休日	304(384)件	79.2%	540(592)回	91.2%

(2) LINE相談「ひとりで悩まないで@長野」

中学生・高校生の主要な通信手段となっているSNSを活用して相談に対応する、LINE相談窓口を、毎週水曜日と長期休業前後の日曜日に開設。子どもの不安や悩みに寄り添い、いじめや不登校などに起因する自殺防止に向けた相談を行う。

- 悩みの初期段階での対応が可能
- 電話相談に抵抗のある生徒も気軽に相談できる（ほどよい距離感）
- 相談内容に応じて、関係機関と連携
- 相談員との言葉のやり取りを通し、身近な人に相談できるようになる

◇ 令和3年度相談対応件数 694件（令和4年2月末現在）

3 令和4年度予算額 2,276万5千円

信州型コミュニティスクール促進事業

文化財・生涯学習課

1 事業目的

地域と共にある学校づくりに向けて、学校運営参画、協働活動、学校評価を一体的に取り組む信州型コミュニティスクール（以下、信州型CS）の活動をさらに充実し、未来を担う子どもたちの豊かな成長を支え、地域づくりも含めた学校と地域との協働活動を一層促進します。

※信州型CSの設置状況（R3：県内全公立小中学校 543校 設置率 100%）
（学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」（以下、国CS）導入 91校含む）

2 事業内容

(1) 信州型CSの活動充実にに向けた学校・地域・市町村教委への支援

① 信州型CSアドバイザーの派遣

先進的な取組の実施や市町村等での実践経験豊富なコーディネーター、経験のある教職員等を信州型CSの取組の充実を目指す学校や地域の研修会等に派遣

② 学社連携・協働意見交換会の開催（7箇所：教育事務所開催）

③ 学社連携・協働に係るフォーラムの開催（4箇所：教育事務所主催）

④ 指導主事等による学校・市町村教育委員会への訪問支援

(2) 教職員、地域住民に向けた研修

① 教職員向け研修

総合教育センター講座を活用した10年経験者、2年次研修

② 地域住民に向けた研修

コーディネーター研修、コミュニティスクール研修

(3) 学校・地域・市町村教委への情報提供

学校と地域との連携・協働による子どもの育ちや地域の活性化に係る事例及び社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う地域学校協働活動及び国CSについて研修会やリーフレット等で発信

(4) 信州型CS促進委員会の開催 2回

信州型CSの活動の充実を促進する県の支援のあり方について検討

3 令和4年度予算額 58万円

放課後等体験・学習支援事業

文化財・生涯学習課

1 事業目的

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を利用し、地域住民の協力を得て、子どもたちが健やかに育まれる居場所づくりを推進するとともに、学習支援が必要な小・中学生を対象とした学習支援の取組を推進する。

2 事業内容

(1) 放課後等体験・学習支援事業

① 放課後子ども教室（35市町村 82教室）

放課後等に小学校の余裕教室等を利用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ・文化活動、体験活動などを実施し、子どもたちが健やかに育まれる居場所づくりを推進する。

② 地域未来塾（21市町村 54教室）

学習支援が必要な小・中学生を対象に、大学生や教員OB等地域人材の協力・参加を得て、学習習慣の定着や基礎学力の向上に向けた学習支援の取組を推進する。

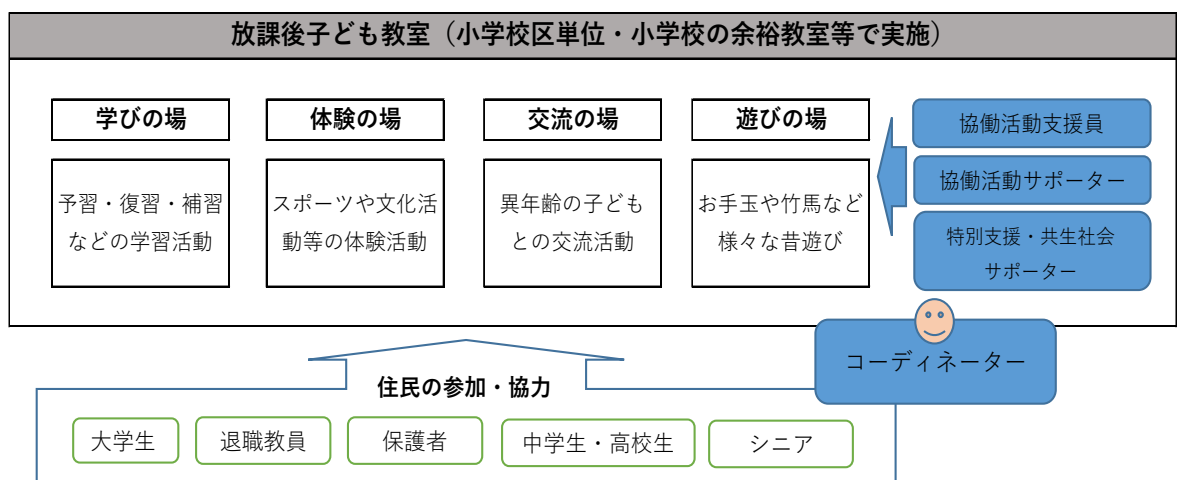
(2) 放課後子どもプラン推進委員会

放課後子ども教室並びに放課後児童健全育成事業（児童クラブ）が、小学校区ごとに一体・連携して実施する総合的な放課後対策事業（放課後子ども総合プラン）を推進するための委員会を開催する。

(3) 協働活動支援員等の合同研修会

放課後子ども総合プランに関わるコーディネーターや協働活動支援員等の資質向上、情報交換・情報共有を図るための研修会を開催する。

<事業イメージ>



3 令和4年度予算額 1,875万4千円

県立図書館事業

文化財・生涯学習課

1 事業目的

地方創生の新たな時代に対応し、情報・知識基盤社会における多様な県民の「知の拠点」としての役割を果たすため、県全体の図書館サービスの中核たる県立図書館としての機能を強化し、公共図書館及び学校図書館とともに様々な情報を活かした新しい図書館づくりを進め、「学びの県づくり」を推進する。

使命 (Mission)

県立長野図書館は、「共に知り、共に創る広場」として、信州に関わるすべての人々が「自由に考え、意見を表明し、社会に参画し、意思決定することで、個人と社会の幸福を追求する」という、民主的社会の普遍的な価値を支えるため、人類社会の文化的な発展と平和な世界に、将来にわたって寄与しつづけます。

2 事業内容

項目	内容	予算額
電子図書館構築事業	全ての県民が自由に「本」にアクセスできるよう、市町村との協働で電子書籍貸出サービスを提供するとともに、県立長野図書館に閲覧用の専門・学術書の電子書籍を導入する。	3,857万8千円
信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」の運用	県内の美術館、博物館、自治体等と連携し、信州に関する様々な情報資産やデジタルアーカイブをつなぎ、「“実感ある知”を獲得する学び」の総合的・横断的なポータルサイトとして充実・運用を図る。	2,518万3千円
学びの基盤づくりを通じた産業人材育成	共知・共創をコンセプトとする「信州・学び創造ラボ」を拠点とし、地域の多様な世代・主体がつながり、相互に学び合う機会としての「オープン版地域と未来をつなぐゼミ」を通じて将来の地域産業を支える人材の育成を図る。	60万6千円
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための情報資源充実	信州のどこからでも、主体的な学びのもと誰もが等しく望む情報を手に入れ、新たな世界と出会い、自立的に未来を創る力を養うことができる環境を整えるために必要な資料・情報を収集・提供する。	3,734万6千円
これからの図書館人共育プログラム	知識基盤社会における県民の「学び」を創発することを企図した「信州発・これからの図書館フォーラム」の開催や、中堅図書館職員や初任職員を対象とした人材育成研修を通じ、学びの県づくりの推進を図る。	114万円
管理運営費等	施設維持費、光熱水費等	9,592万3千円
計		1億9,877万6千円

3 令和4年度予算額 1億9,877万6千円

文化財修理及び防災事業 (文化財保護事業補助金)

文化財・生涯学習課

1 事業目的

県民共有の財産である文化財の管理は、文化財の所有者等が行うが、修理・防災事業には多額の費用を要するため、国、県、市町村が所有者等を支援することで、文化財を安定的・継続的に保護・継承するとともに、その活用を図る。

2 事業内容

(1) 補助対象文化財

国指定文化財及び県指定文化財

県は、県指定文化財への補助を主に行い、国指定文化財に対しては、国の補助に併せて県が上乘せ補助を行う。

(2) 補助対象事業

文化財の管理、修理、復旧等の保存及び活用に要する事業

➤災害等による文化財の損害を防ぐため、防災、防火、防犯に関する事業も対象

(3) 所有者の負担軽減

個人や団体等の所有者の財政力及び事業規模に応じ補助率を設定

指定	所有者	主な補助対象事業	国補助率	県補助率※
国	市町村	○建造物の修理、防火・防災対策 ○美術工芸品の修理、防火・防災対策	50%	3% (上乘せ)
	市町村以外	○史跡の修理、復元整備 ○記念物保存活用計画の策定	50～85%	1～7.5% (上乘せ)
県	市町村	○祭り等無形民俗文化財で使用する屋台、用具等の修繕、更新	/	1/3
	市町村以外	○文化財の公開や活用		1/3、1/2、2/3

※千円未満切り捨て

(4) 令和4年度補助予定事業 (55件)

[国指定] 38件

- ・重要文化財「真田信之霊屋宝殿」(長野市) 保存修理工事
- ・重要文化財「旧三笠ホテル」(軽井沢町) 解体修理工事 など

[県指定] 17件

- ・県宝「池口寺薬師堂」(大桑村) 災害復旧工事
- ・名勝「御三甕の滝」(南相木村) 災害復旧工事 など

3 令和4年度予算額 8,538万9千円

県立歴史館事業

文化財・生涯学習課

1 歴史館の使命

長野県立歴史館は、長野県に関する歴史遺産の収集・整理・保存・調査研究を通じて、それらを未来に引き継ぐ活動を市町村と連携して行い、県民が歴史を振り返り、将来を展望する場、楽しみ・憩い・交流する場を提供するとともに、地域に貢献する県内博物館・文書館の中核として、歴史教育の拠点を目指す。

2 歴史館の基本目標

- ・長野県民の歴史遺産を未来に継承するための取り組みを進める
- ・未来を映す歴史知識の泉、歴史学習の拠点としての役割を果たす
- ・楽しむ場・憩いの場・交流の場としての役割を果たす
- ・県内全域での活動を推進し、地域に貢献する活動を進める
- ・内博物館・文書館等の中核、歴史情報の拠点としての役割を充実させる

3 事業内容

歴史遺産の継承	県ゆかりの歴史的資料の積極的な収集	300万円
	県ゆかりの現代資料の調査・収集等 ・国機関等所蔵の県関係資料の収集 ・県外流出文書の収集 ・県関係資料の所在確認調査	248万1千円
	特定歴史公文書の整理・保管及び活用	2,220万9千円
	老朽化した走査型電子顕微鏡の更新	1,734万7千円
歴史学習の拠点	常設展示の見直し検討	—
	企画展の充実 「信濃の修験（仮）」 「諏訪と武田氏（仮）」 「高遠藩の遺産（仮）」	2,217万6千円
楽しむ場等	子どもを対象とした展示施設の検討	—
地域貢献	中南信地域の小中学校への「お出かけ歴史館」の開催	57万9千円
歴史情報の拠点	県内外博物館との連携	—
その他	老朽化した施設・設備の更新	2,163万2千円
	歴史館管理運営費等	1億6,886万1千円
計		2億5,828万5千円

4 令和4年度予算額 2億5,828万5千円

教職員復職訓練・健康審査・健康相談・研修事業

保健厚生課

1 事業目的

精神神経系疾患による休職者等の円滑な職場復帰を支援するため、教職員健康審査会の判定を経て復職訓練を実施する。また、教職員の心の健康の保持増進を図るため、健康相談・研修事業を実施する。

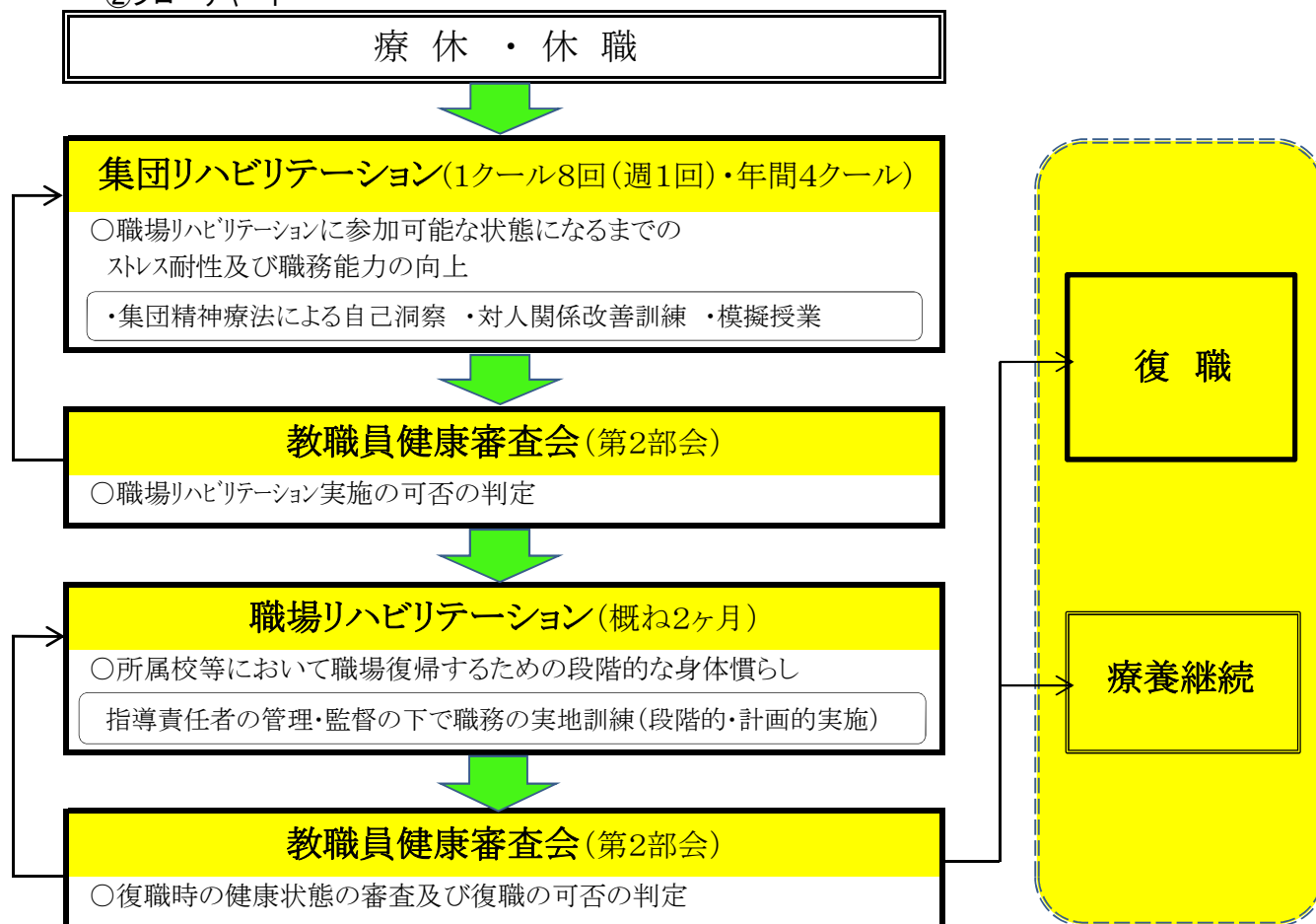
2 事業内容

(1) 復職訓練(集団リハビリテーション及び職場リハビリテーション)

①対象者

- ・小中学校、県立学校等の教職員等のうち、療養休暇取得者(90日超の者及び2回以上取得者)及び休職者
- ※小中学校の教職員については、市町村教育委員会からの依頼に基づき実施

②フローチャート



(2) 教職員健康審査会

区分	審査疾患	審査委員	開催回数	審査内容
第1部会	精神神経系疾患 以外の疾患	医師 4人 理学療法士 1人	随時	・復職時の健康審査(疑義が生じた場合)等
第2部会	精神神経系疾患	精神科医 3人 教育経験者 2人	年間12回	・職場リハビリテーション実施の可否に係る審査 ・復職時の病状及び復職の可否に係る審査等

(3) メンタルヘルス相談

事業名	対象者	対応者	実施回数	実施内容
管理監督者 メンタルヘルス相談	校長・教頭・事務長等	精神科医	毎月1回	・学校におけるメンタルヘルスに係る取組みを支援するため、医学的な見地から具体的な対応策を提案

(4) メンタルヘルス研修会

研修会名	対象者	実施回数	実施会場	実施内容
管理監督者 メンタルヘルス研修会	校長・教頭・事務長等	計3回	県庁・ 総合教育センター等	・メンタルヘルス不調者への気づきと 適切な対処方法の習得等
ライフステージ別 メンタルヘルス研修会	採用後3・15・25年目 の教職員	計8回	県庁・ 総合教育センター等	・メンタルヘルスに対する正しい理解と ストレスの予防・対処方法の習得等

3 令和4年度予算額

141万1千円

学校安全推進事業

保健厚生課

1 事業目的

児童生徒等の安全を確保するため、専門家の知見を活用しながら、モデル地域において地域全体で学校安全推進体制を構築するとともに、モデル地域の実践で得られた成果を県内の他地域にも普及し、県全体での持続的な学校安全推進体制の構築を図る。

また、学校安全に関する各分野の研修会を開催して教員の指導力向上を図り、災害や犯罪、交通事故等の様々な危険に対する安全教育を推進することにより、児童生徒が自らの判断で危険を回避し、安全を確保する能力の育成を図る。

2 事業内容

(1) 学校安全総合支援事業

① 学校防災アドバイザーの派遣

- ・ 大学教授等の学識経験者や、気象台などの行政機関から防災の専門家を学校へ派遣し、専門的な見地から防災訓練等に対する指導助言や学校危機管理マニュアルの見直し等を支援する。

② 先進的な安全教育の普及

- ・ 学校防災アドバイザーが参加する授業や避難訓練等を公開して実施することで、地域や近隣の学校との連携促進のほか、先進的な安全教育の普及に取り組む。

③ 実践報告集の作成

- ・ 事業実施校における優良な取組を他校でも参考にし、容易に導入できるよう実践報告集を作成し、各学校へ配布するとともにホームページで広く周知する。

(2) 学校安全指導力向上事業

① 学校安全・防犯教育研修会（全県1回）

- ・ 防犯訓練における指導力向上、効果的かつ組織的な安全管理の方法
- ・ 登下校時を想定した児童生徒の安全確保
- ・ 学校事故対応に関する指針

② 防災教育研修会（全県1回）

- ・ 地震や大雨等の災害から児童生徒を守る環境整備、指導計画の作成
- ・ 「学校における防災教育の手引き」の活用

③ 交通安全教育研修会（全県1回）

- ・ 通学路の安全確保に関する方針に基づく交通安全教育の実施
- ・ 学校における交通安全教室の充実と着実な実施
- ・ 発達段階に応じた交通安全教育

④ 心肺蘇生法実技講習会（地域別に5回程度）

- ・ 心配蘇生法
- ・ シミュレーターを用いたAED実技講習

⑤ 学校事故対応に関する研修会（全県1回）

- ・ 事故発生時における関係機関との連携
- ・ 学校危機管理マニュアルの更新

3 令和4年度予算額 437万9千円

学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業

保健厚生課

1 事業目的

児童生徒の食に関する自己管理能力育成のため、学校、家庭、地域が連携し、学校教育全体でカリキュラムマネジメントに基づく食育を実施する体制づくりを支援する。

2 事業内容

(1) 研修会等の実施

栄養教諭・学校栄養職員の食育の指導力向上を図るとともに、学校給食に関わる教職員等の研修を実施する。

事業名	日数等	事業の内容
市町村教育委員会学校給食担当課長会議	年1日	○学校設置者として、学校給食に対する役割等の理解促進を図るとともに、学校給食での課題を共有し、食育推進において市町村の担う役割の重要性を認識してもらい、各市町村の食育担当課等との連携を促す
食育授業実践 (校内の食育体制構築)	県下 4校	○校長会を通じ実践校を選定 (教事等の指導主事に指導依頼) ⇒学校教育全体で食育を実施し、次年度の計画的な食育につなげる (他学年、他教科、他校等への波及)
栄養教諭等全体研修 (全体の指導力向上)	年3回 各1日	○上記の実践発表(授業者及び栄養教諭)及び指導した指導主事による助言指導、衛生管理の向上指導等 ⇒校内の連携体制構築方法や、実践の具体、PDCAによる事業評価、教科目標や視点等
給食研究協議会	年1日	○従来は栄養教諭等及び給食主任に限定して開催していた協議会を、管理職、養護教諭、食育主任、市町村教委担当者などに参集範囲を広げて開催。 ⇒栄養教諭等以外の者の食育に対する意識及び当事者意識の醸成を図る
各地区保健福祉事務所主催研修への参加	県内 各地	○県健康増進課と協力し、市町村食育担当課にR1事業の概要を伝え、教育委員会や学校との連携を促す ⇒地域の食育推進体制につなげる
文部科学省主催研修・大会への派遣	適任を 選定	○食育指導者養成研修 ○全国学校給食研究協議会 ○全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会 等

(2) つながる広がる食育推進事業

令和元年度に実施した学校・家庭・地域が連携し、市内全校で栄養教諭による食育を実践する事例を踏まえ、県下に普及していく。

<事業内容>

- ①市町村食育推進計画との連携(食育担当課と教育委員会の連携)
- ②計画的な食育推進(体系化、明確化等)
- ③学校教育全体で行う食育実施体制の構築 等

(3) 和食料理人(信州の名工)出前講座の実施(公立学校共済組合長野支部連携事業)

学校等の要請を受け、信州の名工である「和食料理人」を派遣し、児童生徒や学校給食の関係者が本物の技や味に触れることで、日本の伝統食文化「和食」への理解や継承及び食への関心を高める。

(4) 「長野県学校給食フェア」の開催

全国学校給食週間にあわせて、飲食店等で地場産物を活用した学校給食メニューを提供し、学校における食育の取組に対する県民の理解を深める。

3 令和4年度予算額

88万円

部活動指導員任用事業補助金

スポーツ課

1 事業目的

中学校の部活動指導の充実と教員の負担軽減を図り働き方改革につなげるため、教員に代わって部活動顧問や大会の引率を行うことができる部活動指導員の任用を支援する。

(参考) 中学校の運動部顧問の競技経験 (R3 スポーツ課調べ)

担当競技の 経験あり	担当競技の経験なし		
	担当競技以外の経験あり	運動経験なし	計
38.9% (1,084人)	45.8% (1,277人)	15.0% (419人)	60.8% (1,696人)

2 事業内容

事業主体	市町村、学校組合
補助対象経費	報酬、交通費
補助率	2/3以内 (国 1/3、県 1/3)
単 価	1,600 円/時間
任用時間	1名あたり 210 時間/年 (1回 2時間×3日/週×35週)

3 令和4年度予算額 3,766万4千円

(参考) 令和3年度任用実績 (2月末現在)

バスケットボール	: 28名	陸上	: 13名	アイスホッケー	: 1名
バレーボール	: 26名	野球	: 10名	演劇	: 1名
ソフトテニス	: 18名	合唱	: 9名	カーリング	: 1名
吹奏楽 (室内楽)	: 16名	スキー	: 5名	水泳	: 1名
卓球	: 16名	柔道	: 3名	スケート	: 1名
サッカー	: 14名	ソフトボール	: 2名	美術	: 1名
剣道	: 13名	バドミントン	: 2名		

※令和4年度、県立高等学校にも5名の配置を予定

4 部活動指導員任用数の推移

	R 1	R 2	R 3 (2月末現在)	R 4 (予定)
任用市町村数	33 市町村	37 市町村	41 市町村	45 市町村
任用校数	83 校	86 校	97 校	109 校
任用数	128 名	146 名	181 名	203 名

地域運動部活動推進事業

スポーツ課

1 事業目的

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果の普及を目指す。

2 事業内容

- ・ 休日の部活動を学校から切り離し、地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校（地域）を設定
- ・ 拠点校を所管する市町村教育委員会等と連携し、指導者を担う地域人材の確保・育成・マッチングや運営団体の確保等、事業実施体制を構築
- ・ 実践研究を実施し、研究成果等を市町村及び学校に普及し、休日の部活動の地域移行を促進

〔事業イメージ〕



拠点校（地域）における実践研究を実施し、研究成果を市町村及び学校へ普及

3 令和4年度予算額 650万円

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業

スポーツ課

1 事業目的.

国民体育（スポーツ）大会等全国大会や世界で活躍が期待される県内選手の育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備等により競技力の向上を図る。特に令和10年（2028年）に開催する国民スポーツ大会に向けては、天皇杯・皇后杯の獲得と大会終了後の持続可能な本県の競技スポーツの振興を目指す。

2 事業内容

(1) 国スポ強化対策事業 2億9,236万7千円

- ① 選手育成事業（競技団体への補助）1億9,100万円（定額）
競技団体が行う選手育成、指導者養成、競技用具購入等を支援する
- ② マルチサポート（県スポ協への補助） 661万3千円（定額）
国体及び強化合宿等へドクターやトレーナー等を派遣し、コンディショニング調整を行う
- ③ 馬匹管理（県スポ協への補助） 192万円（定額）
県スポ協所有の県有馬2頭の飼料代、装蹄費、管理費等を支援する
- ④ 競技力向上対策本部事業（対策本部への負担金）9,283万4千円（定額）
競技力向上対策本部において、令和10年（2028年）国スポに向けた競技力向上事業を実施する
 - 1. 対策本部の運営（会議費等）
 - 2. ジュニア選手の発掘・育成（ジュニア選手発掘・育成事業等）
 - 3. 若手指導者の養成（中央研修会への派遣、公認指導者資格の取得促進）
 - 4. 特殊競技用具の整備（高額特殊用具）
 - 5. スポーツ活動拠点の構築（競技団体と地域をつなぐ活動拠点の構築と体験会の実施）
 - 6. 医科学ネットワークの構築（医科学関係者のネットワークを構築し、競技団体を支援）
 - 7. ジュニア強化拠点クラブへの支援（有力選手が所属するクラブの日常的な強化を支援）

(2) 世界の舞台で活躍する選手の発掘・育成事業 763万3千円

- ① オリンピアン育成支援（競技団体への補助）363万3千円（定額）
オリンピック等で活躍が期待できる選手の海外合宿、強化練習会等への参加を支援する
- ② SWANプロジェクト（県スポ協への負担金）400万円（定額）
冬季オリンピックのメダリストになりうる資質を有する小学生等を発掘・育成する

3 令和4年度予算額 3億円

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会 開催準備事業

国民スポーツ大会準備室

1 目的

令和10年に本県で開催予定の第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、県準備委員会において準備を進める。

2 開催スケジュール概要

R 3 年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
愛称等決定	中央競技団体 正規視察	開催内定		開催決定		リハ大会 冬季大会	本大会 全障スポ

3 準備委員会会議開催予定（令和4年度）

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会長野県準備委員会 総会		
回数	主な委員等（人数）	主な議事
1回	県、市町村、国、競技団体、学校関係団体、経済関係団体、社会福祉関係団体、医療関係団体、観光・輸送関係団体等（委員300名+監事3名）	<ul style="list-style-type: none"> ○常任委員会決定事項の報告 ○令和3年度事業・決算報告 ○令和4年度事業計画・収支予算

常 任 委 員 会		
回数	主な委員等（人数）	主な議事
2回	県、市町村、競技団体、学校関係団体、経済関係団体、社会福祉関係団体、医療関係団体、観光・輸送関係団体等 ※総会委員から選任（57名）	<ul style="list-style-type: none"> ○基本構想の決定 ○各種方針・計画の決定 ○専門委員会の設置

専 門 委 員 会			
委員会名	回数	主な委員（人数）	主な議事
総務企画	3回	競技団体等（20名）	開催基本構想、公開競技会場地
競技運営	2回	競技団体等（19名）	競技用具整備要項
広報・県民運動	2回	報道機関等（46名）	広報及び県民運動推進
宿泊・衛生	1回	観光団体等（20名程度）	宿泊基本方針、医事・衛生基本方針
輸送・交通	1回	輸送団体等（20名程度）	輸送・交通基本方針
式典・会場	1回	学識経験者等（20名程度）	式典基本方針

4 主な事業内容（令和4年度）

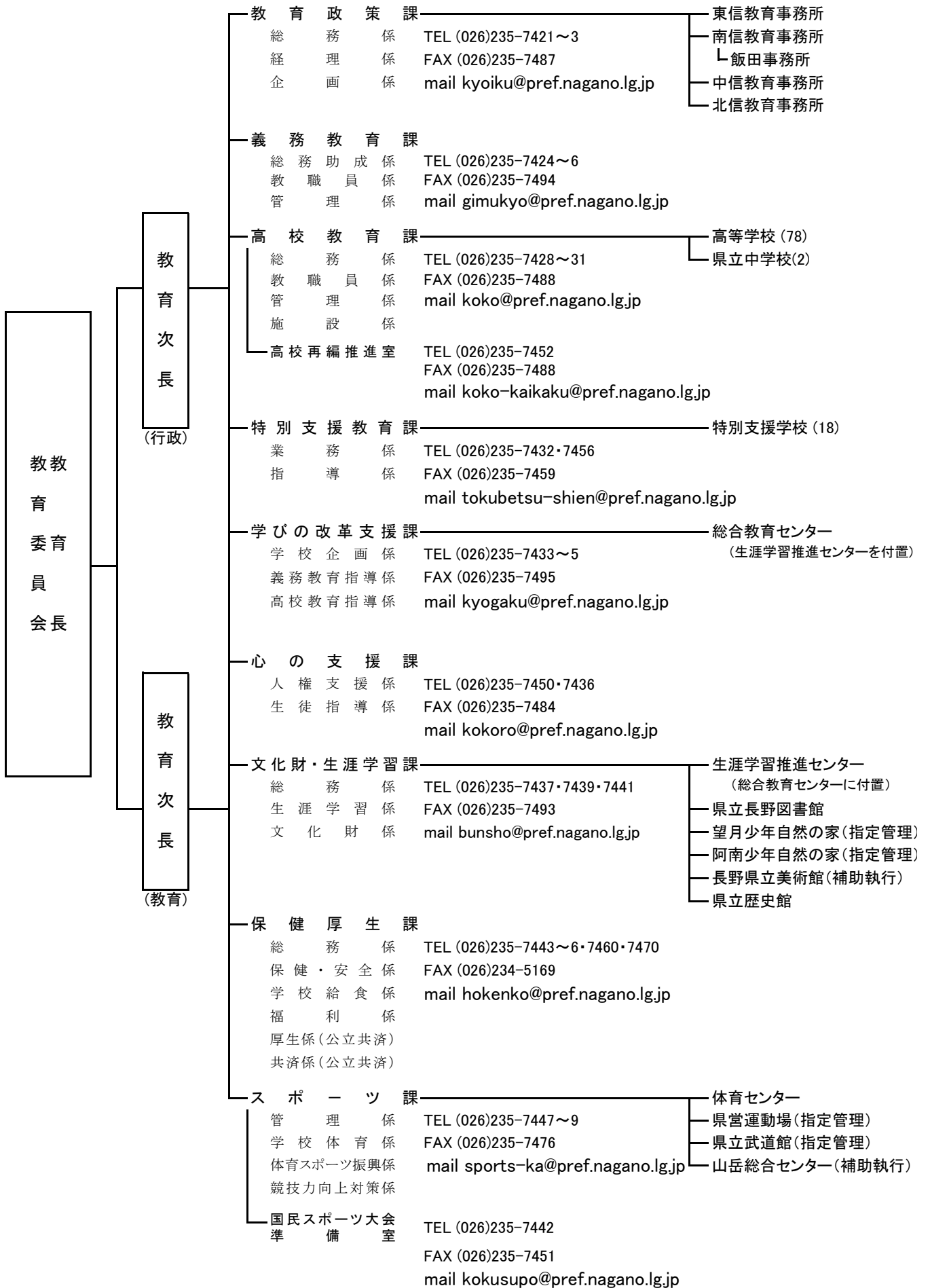
内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中央競技団体 正規視察												
愛称・スローガン広報												
競技役員等養成 補助金												

5 令和4年度予算額 1,955万9千円

長野県教育委員会行政組織一覽

(令和4年4月1日現在)

[現地・教育機関]



長野県教育委員会事務局事務分掌(各課・室)

課(室)名	係名	事 務 分 掌
教育政策課	総務係	教育委員会の会議及び庶務に関すること 人事・庶務・県議会に関すること 組織、人員に関すること 教育関係の表彰・叙勲に関すること 教育事務所に関すること 危機管理・防災に関すること 情報公開及び個人情報保護の総括に関すること 他課の所管に属さないこと
	経理係	教育委員会の予算の編成及び執行に関すること 教育委員会の決算及び監査に関すること
	企画係	教育委員会の基本方針・施策方針に関すること 市町村の教育委員会の組織及び運営への指導及び助言に関すること 企画及び調整に関すること 政策評価に関すること 教育に係る調査及び統計に関すること 広報・広聴に関すること 教育行政に関する相談に関すること 教育に関する公益信託に関すること
義務教育課	総務助成係	課内の庶務及び予算に関すること 市町村（学校組合）立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の施設及び設備（へき地教育に係るものを含む。）の整備に関すること
	教職員係	市町村（学校組合）立の小学校、中学校及び義務教育学校の事務職員等の定数、任免、分限、懲戒、服務及び人事評価に関すること 市町村（学校組合）立の小学校、中学校及び義務教育学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること
	管理係	市町村（学校組合）立幼稚園の設置、管理及び廃止に関すること 市町村（学校組合）立の小学校、中学校及び義務教育学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること 市町村（学校組合）立の小学校、中学校及び義務教育学校の学級編制に関すること 市町村（学校組合）立の小学校、中学校及び義務教育学校の教職員（事務職員等を除く。）の定数、任免、分限、懲戒、服務及び人事評価に関すること

長野県教育委員会事務局事務分掌(各課・室)

課(室)名	係名	事 務 分 掌
高校教育課	総務係	課内の庶務及び予算に関すること 高等学校の生徒の奨学に関すること 公立の専修学校及び各種学校に関すること
	教職員係	高等学校及び県立中学校の事務職員等の定数、任免、分限及び懲戒並びに服務及び勤務成績の評定に関すること 高等学校及び県立中学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること 高等学校及び県立中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること 教育職員の免許に関すること 高等学校卒業程度認定試験に関すること
	管理係	高等学校及び県立中学校の設置、管理及び廃止に関することのうち他の係に属さないこと 高等学校及び県立中学校の教職員の定数、任免、分限及び懲戒並びに服務及び勤務成績の評定に関すること 高等学校及び県立中学校の入学者の選抜に関すること
	施設係	高等学校及び県立中学校の設置、管理及び廃止に関することのうち財産に関すること 高等学校及び県立中学校の施設及び設備の整備に関すること
高校再編推進室		高等学校及び県立中学校の設置、管理及び廃止に関することのうち高等学校の再編に関すること
特別支援教育課	業務係	特別支援教育課の庶務、予算に関すること 特別支援学校の行政職員の人事管理に関すること 特別支援学校の施設及び設備の整備管理、財産管理に関すること 特別支援教育就学奨励費に関すること
	指導係	特別支援教育の教育課程、学習指導、生徒指導に関すること 特別支援学校の運営管理、改革に関すること 特別支援学校の教育職員の人事管理に関すること 障がいのある学齢児童等の就学に関すること 特別支援学校の幼稚部、高等部の入学者の選考に関すること

長野県教育委員会事務局事務分掌(各課・室)

課(室)名	係名	事務分掌
学びの改革支援課	学校企画係	課内の庶務に関すること 免許法認定講習に関するもののうち、単位証明等に関すること 総合教育センターに関すること 教科書その他の教材の取扱いに関するもののうち、無償給与に関する こと 学校の情報化の推進に関すること
	義務教育 指導係	教育課程、学習指導、進路指導その他の学校教育に関する専門的事項 に関すること 幼児教育に関すること 教科書その他の教材の取扱いに関すること 教職員の研修に関すること 免許法認定講習に関すること 教科用図書選定審議会の庶務に関すること
	高校教育 指導係	教育課程、学習指導、進路指導その他の学校教育に関する専門的事項 に関すること 教科書その他の教材の取扱いに関すること 教職員の研修に関すること 免許法認定講習に関すること
心の支援課	人権支援係	課内の庶務、予算に関すること 人権教育に関すること 学校生活に関する相談及び支援に関すること
	生徒指導係	義務教育・高等学校教育における生徒指導に関すること 児童生徒の問題行動等の調査、統計に関すること
文化財 ・生涯学習課	総務係	課の庶務、予算に関すること 芸術・文化、生涯学習、文化財関係行事の後援に関すること 県立長野図書館に関すること 読書活動及び読書環境整備の推進に関すること
	生涯学習係	生涯学習振興のための企画・調整に関すること 生涯学習推進センター、少年自然の家に関すること 地域と学校の協働活動の推進及び放課後における子どもの居場所づく りに関すること 青少年教育、家庭教育の推進に関すること 一般財団法人長野県科学振興会に関すること
	文化財係	文化財の指定、保護・継承及び活用に関すること 銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関すること 県立歴史館及び博物館に関すること 世界遺産登録や日本遺産認定に向けた市町村等の取組みの支援に関す ること

長野県教育委員会事務局事務分掌(各課・室)

課(室)名	係名	事 務 分 掌
保 健 厚 生 課	総務係	課の庶務、人事、組織等に関すること 課の予算、決算及び公立学校共済組合の負担金等に関すること
	保健・安全係	学校保健及び学校安全に関すること 特別活動における保健指導に関すること 学校の環境衛生に関すること 日本スポーツ振興センターに関すること 長野県学校保健会に関すること
	学校給食係	学校給食に関すること 学校における食育の推進に関すること 夜間定時制高等学校夜食事業に関すること
	福利係	教職員の健康管理等に関すること 教職員のメンタルヘルス対策等に関すること 教職員住宅に関すること
		厚生係(公立共済)
		共済係(公立共済)
ス ポ ー ツ 課	管理係	スポーツ課の庶務、予算に関すること スポーツ推進審議会に関すること 体育センターに関すること 県営体育施設・県民運動広場に関すること スポーツ推進計画に関すること
	学校体育係	学校体育の充実にに関すること 体力向上の推進に関すること 体育科教員の資質向上に関すること 運動部活動の充実にに関すること 中体連・高体連に関すること
	体育スポーツ振興係	生涯スポーツの振興に関すること
	競技力向上対策係	競技力の向上に関すること
国民スポーツ大会準備室		第82回国民スポーツ大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の開催に関すること

長野県教育委員会事務局事務分掌(現地機関・教育機関)

現地機関・教育機関		事務分掌
教育 事務 所 (※)	総務課	庶務及び会計に関すること 市町村の教育委員会の組織及び運営の指導及び助言に関すること 教育に関する法人に関すること 調査統計及び広報に関すること 幼稚園、小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の施設等の補助に関すること 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の進退及び給与に関すること 教育職員の免許事務(小学校、中学校又は市町村立特別支援学校に在職する者に係るものに限る。)に関すること 教科書の採択に関すること 文化財に関すること 学校保健、学校安全及び学校給食に関すること 公立学校共済組合に関すること 所内の連絡調整に関すること 他課の所管に属さないこと
	学校教育課	幼稚園、小学校及び中学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること 小学校及び中学校の学級編成の助言に関すること 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定の指導及び助言に関すること 小学校、中学校及び特別支援学校の学校運営及び教育課程、学習指導、生徒指導等の指導に関すること 小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の生徒指導の連絡調整に関すること 心身障害児の就学に関すること 教育相談に関すること 教職員の研修に関すること 人権教育に関すること(学校教育として行うものに関することに限る。)
	生涯学習課	生涯学習の振興に関すること 社会教育(人権教育を含む。)に関すること スポーツに関すること
長野県体育センター		体育・スポーツに関する専門的、技術的事項の指導、研修及び調査に関すること
長野 県 総 合 教 育 セ ン タ ー	総務部	庶務及び会計に関すること 他の部の所管に属さないこと
	企画調査部	研修全般、調査研究についての企画、調整に関すること 教育課題の調査研究に関すること 他の教育機関等との連絡調整に関すること 広報及び教育情報の収集、提供に関すること
	教科教育部	教科、領域及び幼年教育の研修、調査研究に関すること 教育情報(教科、領域及び幼年教育に関するもの)の収集及び提供に関すること 教職員の行う研修(教科、領域及び幼年教育等に関するもの)の専門的、技術的助言に関すること
	教職教育部	管理職研修、初任者研修及び経験研修の企画、運営に関すること 教育課題、学校力向上に関する研修、調査研究に関すること 指導改善研修及び再発防止研修の実施に関すること 教職員の行う研修(他部の所掌業務に属するものを除く)の専門的、技術的助言に関すること
	生徒指導・特別支援教育部	生徒指導、特別支援教育及び教育相談に関する研修、研究及び調査に関すること 児童及び生徒の教育相談、検査及び指導に関すること 教育情報(生徒指導、特別支援教育及び教育相談に関するもの)の収集及び提供に関すること 教職員の行う研修(生徒指導、特別支援教育及び教育相談に関するもの)の専門的、技術的助言に関すること
情報・産業教育部	情報教育、産業教育及び教育機器の整備活用についての研修、調査研究に関すること 生徒実習、学習合宿及び産業教育MIRAIフェアの企画、運営に関すること 教育情報の収集、提供に関すること 教職員の行う研修(情報教育、産業教育及び教育機器の整備活用に関するもの)の専門的、技術的助言に関すること	

現地機関・教育機関		事務分掌
長野県生涯学習推進センター		生涯学習に関する情報の収集及び提供、指導者等の養成及び研修、学習機会の提供並びに生涯学習に関する専門的、技術的事項の研究及び調査に関すること
県立長野図書館	総務企画課	庶務及び会計に関すること 県立長野図書館協議会の庶務に関すること 他課の所管に属さないこと 企画、運営及び広報に関すること 県内公共図書館・学校図書館との協働、支援並びに未設置自治体への支援に関すること 関係機関との連携に関すること
	資料情報課	図書、記録その他必要な各種情報資源の収集、整備、保存、活用等に関すること 調査相談に関すること 図書室等の管理・運営に関すること
長野県少年自然の家		自然観察、自然探究、自然愛護その他自然に親しむ活動に関すること 登山、キャンプ、ハイキング、オリエンテーリング、スケートその他の野外活動に関すること 少年団体指導者の研修に関すること その他少年の健全育成に関すること
長野県立美術館		美術に関する資料の収集、保管及び展示に関すること
長野県立歴史館	管理部	庶務及び会計に関すること 長野県立歴史館協議会の庶務に関すること その他学芸部の所管に属さないこと
	学芸部	歴史的資料の展示及び閲覧に関すること 歴史に関する各種刊行物の編集に関すること 考古資料の収集、整理及び保存に関すること 埋蔵文化財の保存処理及び保存科学に関すること 埋蔵文化財に関する調査研究及び研修等の実施に関すること 文献史料(歴史的価値を有する文書その他の記録をいう。)の収集、整理及び保存に関すること 文献史料(歴史的価値を有する文書その他の記録をいう。)に関する調査研究及び研修等の実施に関すること 歴史的資料(考古資料及び文献史料を除く。)の収集、整理及び保存に関すること 歴史的資料(考古資料及び文献史料を除く。)に関する調査研究に関すること 特定歴史公文書に関すること(補助執行) その他歴史に関する教育の普及、情報の収集及び利用者への提供並びに相談に関すること
長野県営運動場		体育の場の提供に関すること
長野県立武道館		武道その他のスポーツの振興に関すること
長野県山岳総合センター		山岳に関する資料の収集及び作成並びにその活用に関すること 登山及び山岳遭難防止に関する研究及び指導に関すること 自然保護に関する研究及び指導に関すること 登山講習会、スキー講習会等の開設及び登山等の指導者の養成に関すること その他山岳における野外活動に関する教育事業及び普及事務に関すること

(※)教育事務所 : 東信教育事務所
南信教育事務所
飯田事務所
中信教育事務所
北信教育事務所

補助金・交付金等一覧(令和4年度版)

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
公立学校施設整備費負担金	公立の小・中学校において、教室数及び面積(国基準の学級数に応じて算出)の不足を解消するため、校舎・体育館を新築又は増築する場合及び既存施設を活用し統合学校として使用する場合に、その経費の一部を国が負担する。	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
学校施設環境改善交付金 以下1から16まで				
1. 危険建物改築	構造上危険な状態にある建物の改築 (耐力度調査 原則4,500点以下)	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
2. 不適格建物改築	構造上危険でないが、教育機能上不適当な建物等の改築 (耐震力不足・全面改築・適正配置)	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
3. 地震防災(改築)	東海地震に係る地震対策緊急整備事業計画に計上された小中学校の校舎の改築	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
4. 耐震補強	校舎、屋体建物の耐震力不足を解消するための補強工事 (Is値0.7以上を確保することが必要)	Is値0.3以上 対象経費の1/2 Is値0.3未満 対象経費の2/3	市町村、学校組合	義務教育課
5. 長寿命化改良事業	ア 建物の耐久性を高める工事 (コンクリートの中性化対策等) イ 現代の社会的な要請に応じるもの (少人数指導など多様な学習内容、省エネルギー等) ウ 長寿命化を図るための予防的な改修に要する経費	対象経費の1/3 (複合化・集約化が伴う場合1/2)	市町村、学校組合	義務教育課
6. 大規模改造(老朽)	建物全体の改修工事 (建築後20年以上経過したものについて建物全体を改造する工事)	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
7. 大規模改造 (質的整備)	ア 教育内容・方法の多様化等に適合させるための内部改修工事 イ 法令等に適合させるための工事 (アスベスト除去、消防法、下水道接続等) ウ スプリンクラーの設置(特別支援学校の寄宿舎) エ 空調設置工事 オ 障害児等対策施設整備工事 カ 防犯対策施設整備工事	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
8. 学校統合に伴う既存施設の改修	学校統合に伴い、既存施設(廃校等の未活用施設を含む。)を統合校舎等として使用するために必要な改修工事等	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
9. 屋外環境整備事業	ア グラウンド整備(芝張り、植栽のための立木等)	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
10. 木の教育環境施設の整備	ア 木材を活用した専用講堂の整備 イ 木のふれあいの場(内装等に木材を利用した施設)の整備	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
11. スポーツ施設(社会体育施設)整備事業	地域水泳プール新改築、地域スポーツセンター新改築、社会体育施設の耐震化工事等	対象経費の1/3	市町村	スポーツ課
12. 学校体育諸施設整備事業	学校水泳プール新改築、中学校武道場新改築、学校クラブハウス新改築等	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
13. 学校給食施設整備事業	学校給食施設の新増築、改築	新増築 対象経費の1/2 改築 対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
14. 幼稚園施設の整備、 公立幼保連携型認定こども園施設整備 支援	公立幼稚園等の施設整備に関する事業 ア 構造上危険な建物の改築 イ 構造上危険でないが、教育機能上不適当な建物等の改築 （耐震力不足・全面改築・適正配置） ウ 耐震補強 エ 大規模改造 オ 屋外環境整備 カ 園舎の新增築	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
15. 防災機能強化事業	ア 建築非構造部材の耐震化工事 イ 児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事 ウ 屋外防災施設（防火水槽、備蓄倉庫、屋外便所等） エ 自家発電設備の整備 オ その他防災機能強化に資する工事	対象経費の1/3	市町村、学校組合	義務教育課
16. 太陽光発電等 導入事業	太陽光発電設備、風力発電設備若しくは太陽熱利用設備又は蓄電池の設置	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
公立学校情報機器整備費 補助金	ICTを活用した授業環境整備や、ICT運用支援、ICT技術者の配置に要する経費に対する補助	対象経費の1/2 （一部1/3）	市町村、学校組合	義務教育課
要保護児童生徒援助費 補助金	市町村が「要保護児童・生徒」の保護者に対して行った就学援助（学用品費・給食費・医療費）に対しての補助	1/2以内	市町村、学校組合	義務教育課
被災児童生徒就学支援事業 補助金	東日本大震災、その他大規模災害に被災したことに起因する経済的理由により就学等が困難な児童・生徒を対象に、市町村等が行った就学支援（学用品費等・給食費・医療費の支給）に要する経費に対する補助	東日本大震災 10/10、 その他2/3	市町村、学校組合	義務教育課
理科教育設備整備費等 補助金	市町村等が小中学校等の理科設備、算数・数学設備を整備する際、その整備費に対する補助	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
へき地児童生徒援助費等 補助金	市町村が負担するへき地学校等におけるスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費等及び保健管理費について、その一部を国が補助	1/2以内 （一部1/3及び 2/3以内）	市町村、学校組合	義務教育課
教育支援体制整備事業費補助金 （公立幼稚園感染拡大防止対策）	公立幼稚園設置者が幼稚園において必要となる保健衛生用品の購入等に要する経費を補助する。	対象経費の1/2	公立幼稚園設置者（市町村）	義務教育課
学校保健特別対策事業費補助金	市町村等が負担する、公立小・中・特別支援学校等において必要となる保健衛生用品や児童生徒の学びの保障等に要する経費を補助する。	対象経費の1/2	市町村、学校組合	義務教育課
特別支援教育就学奨励費補助金	市町村が特別支援学級に就学する児童生徒等の保護者に対して支給した就学に必要な経費（学校給食費・交通費・修学旅行費・学用品購入費）に対しての補助	対象経費の1/2	市町村、学校組合	特別支援教育課
教育支援体制整備事業費補助金 （切れ目ない支援体制整備充実事業）	特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備、医療的ケアのための看護師の配置、外部専門家配置に対しての補助	対象経費の1/3	市町村、学校組合	特別支援教育課
人権教育促進事業	市町村が人権教育の振興を図るため、地域住民を対象とした人権教育講座を開催又は開設する事業に要する経費に対して補助する。	対象経費の1/2	市町村又は市町村教育委員会	心の支援課
放課後子ども教室	放課後等に小学校の余裕教室等を利用し、地域住民の協力を得て勉強・スポーツ・体験活動などを行う「放課後子ども教室」を実施する市町村に経費の一部を補助する。	対象経費の2/3以内	左記事業を実施する市町村	文化財・生涯学習課
地域未来塾	学習支援を必要とする小・中学生に対し、地域住民の協力による学習支援を実施する市町村に経費の一部を補助する。	対象経費の2/3以内	左記事業を実施する市町村	文化財・生涯学習課

事業・負担金・交付金 名称	事業内容	負担・補助率	適用対象	担当課・室
文化財保護事業 補助金	文化財の適切な保存・活用を図るとともに、後世に継承するため、所有者等が行う文化財修理等に要する経費の一部を補助する。	・国指定等文化財 国庫補助残額の 1/2以内 ・県指定等文化財 補助対象事業費の 2/3以内	文化財所有者等	文化財・生涯学 習課
文化財保存活用推進事業 補助金	文化財保護団体等が行う事業で、本県の文化財の保存及び活用の推進に寄与する事業に要する経費へ補助する。	定額	文化財保護団体 等	文化財・生涯学 習課
中学校体育大会選手団派遣事業 補助金(全国大会・ブロック大会)	優れた競技力をもつ生徒が経済的理由のため、中学校体育大会における全国・ブロック大会への出場機会を逸することがないように、参加選手の派遣経費を助成する。	対象経費の 2/3以内	長野県中学校 体育連盟	スポーツ課
全国・ブロック高等学校体育大会 派遣事業補助金	優れた競技力をもつ生徒が経済的理由のため、高等学校体育大会における全国・ブロック大会への出場機会を逸することがないように、参加選手の派遣経費を助成する。	対象経費の 2/3以内	長野県高等学校 体育連盟	スポーツ課
国民体育大会選手団 派遣事業補助金	国民体育大会に参加する選手団を派遣する経費の助成を行う。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
長野県スポーツ協会 運営費等補助金	長野県スポーツ協会の運営に係る経費への助成を行う。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
馬匹管理費補助金	長野県スポーツ協会所有馬2頭を管理するため、飼料代、装蹄費、管理費を補助する。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
競技力向上事業補助金 (2028年国スポに向けた特別強化)	本県開催となる2028年の第82回国民スポーツ大会に向けた強化事業の実施に対し支援する。	定額	競技団体	スポーツ課
オリンピック育成支援事業補助金	オリンピック等の国際舞台で活躍が期待される競技・選手の育成を支援する。	定額	競技団体	スポーツ課
マルチサポート事業補助金	国民体育大会県代表となった選手・チームのコンディショニング調整をするため、事前合宿や大会本番にサポートチームを派遣し支援する。	定額	(公財)長野県 スポーツ協会	スポーツ課
冬季競技強化育成推進事業	有形無形のオリンピックレガシーの継承とスキー競技の振興を図るため、「冬季国際大会大会」開催経費に対し補助を行う。	対象経費の 2/3以内	(公財) 長野県スキー 連盟	スポーツ課
第82回国民スポーツ大会 競技役員等養成事業補助金	令和10年(2028年)の第82回国民スポーツ大会に向けて、各競技会における競技役員等の養成に要する経費を補助する。	定額	競技団体	国民スポーツ 大会準備室

教育行政に関する県の計画等一覧

計画等の名称	計画期間又は 策定期等	担当課
第3次長野県教育振興基本計画	2018年度～ 2022年度	教育政策課
学校における働き方改革推進のための方策	2021年2月	義務教育課
第2次長野県特別支援教育推進計画	2018年度～ 2022年度	特別支援教育課
長野県特別支援学校整備基本方針	2021年3月	特別支援教育課
長野県キャリア教育ガイドライン	2011年11月 2020年3月改訂	学びの改革支援課
長野県教員研修体系	2013年11月	学びの改革支援課
信州幼児教育振興指針	2019年3月	学びの改革支援課
長野県中学校の文化部活動方針	2019年12月	学びの改革支援課
長野県高等学校の文化部活動方針	2019年12月	学びの改革支援課
不登校未然防止及び不登校児童生徒への支援のための行動指針	2018年3月	心の支援課
長野県いじめ防止等のための基本的な方針	2018年3月	心の支援課
長野県いじめ防止対策推進条例	2015年3月	心の支援課
第4次長野県子ども読書活動推進計画	2020年3月	文化財・生涯学習課
第2次長野県スポーツ推進計画	2018年度～ 2022年度	スポーツ課
長野県中学生期のスポーツ活動指針[改定版]	2019年2月	スポーツ課
長野県高等学校の運動部活動方針	2019年2月	スポーツ課

ひとりで なやまないで

～だれかに話してみよう!～ (2022年4月現在)

総合相談窓口

- **長野県子ども支援センター**
(長野県こども若者局こども・家庭課)
子ども専用無料電話 0800-800-8035
大人専用 026-225-9330
子どもに関する相談全般に応じています。〔月～土 10:00～18:00〕

学校教育、いじめ、不登校など

- **学校生活相談センター (24時間子ども SOS ダイヤル)**
(長野県教育委員会心の支援課)
0120-0-78310
いじめや不登校など学校生活に関わる相談に応じています。〔24時間〕

- **電話教育相談**
長野県総合教育センター 0263-53-8811
東信教育事務所 0267-24-5570
南信教育事務所 0265-72-4647
飯田事務所 0265-53-0462
中信教育事務所 0263-47-7830
北信教育事務所 026-232-7830
学校生活や不登校など、教育上のあらゆる問題について、保護者や児童生徒からの相談に応じています。〔平日 9:00～17:00〕

養育上の悩みや非行・虐待など児童の福祉

- **児童相談所全国共通ダイヤル**
いちはやく 189
虐待かもと思った時などに、すぐに児童相談所に通告・相談ができる全国共通の電話番号です。〔24時間〕
中央児童相談所 026-238-8010
松本児童相談所 0263-91-3370
飯田児童相談所 0265-25-8300
諏訪児童相談所 0266-52-0056
佐久児童相談所 0267-67-3437
児童福祉司や児童心理司などの専門職員が、18歳未満の子どもに関する様々な相談に応じています。〔平日 8:30～17:15〕

- **長野県児童虐待・DV24時間ホットライン**
(長野県こども若者局こども・家庭課)
026-219-2413
児童虐待・DV(配偶者間暴力)に関する緊急の相談や通告、通報に応じています。〔24時間〕

- **長野県性暴力被害者支援センター**
「りんどうハートなの」
(長野県県民文化人権・男女共同参画課)
026-235-7123
性暴力被害にあわれた方を支援するための相談窓口です。〔24時間〕

- **性犯罪被害ダイヤルサポート 110**
(長野県警察本部内)
0120-037-555 または #8103
性犯罪に関する被害の相談ができる全国共通ダイヤルです。〔24時間 ※執務時間外は当直が対応〕

子どもの非行などの問題行動

- **少年サポートセンター ヤングテレホン**
警察本部 026-232-4970
長野中央警察署 026-241-0783
松本警察署 0263-25-0783
上田警察署 0268-23-0783
伊那警察署 0265-77-0783

少年相談専門職員や警察官が、子どもの非行、いじめや犯罪の被害に関する相談に応じています。
〔警察本部 : 24時間 ※執務時間外は当直が対応〕
〔その他警察署 : 月～金 8:30～17:15〕

- **警察安全相談 (警察本部広報相談課)**
026-233-9110 または #9110
犯罪等による被害の未然防止、DV(配偶者間暴力)、ストーカー被害等に関する相談に応じています。〔24時間〕

- **法務少年支援センター長野**
善光寺下の青少年心理相談室(長野少年鑑別所内)
026-237-1123
非行問題を扱う専門機関として、心理の専門家などが相談に応じています。〔平日 9:00～12:15 13:00～17:00〕

人権の問題

- **子どもの人権110番(長野地方法務局)**
0120-007-110
人権擁護委員などが子どもの人権に関わる様々な相談に応じています。〔平日 8:30～17:15〕

心の健康

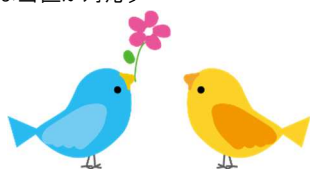
- **長野県精神保健福祉センター**
026-266-0280
心の健康や精神医療に関わる相談をはじめ、アルコールや薬物等の依存症、思春期の精神保健に関わる相談、発達障がいやひきこもり等に関わる相談に応じています。〔平日 8:30～17:15〕

思春期の子どもの発育・発達や健康

- **思春期相談**
県内の保健福祉事務所
長野市保健所 ※保健師相談のみ
松本市保健所
医師、保健師、心理師などが心や体の健康相談に応じています。〔平日 8:30～17:15〕

民間団体が実施している電話相談

- **チャイルドライン(長野県チャイルドライン推進協議会)**
0120-99-7777
18歳までの子どもの声に耳をかたむけ、その心を受け止めたり相談にのじたりしています。〔毎日 16:00～21:00〕
- **子育てひといきホットライン(ながの子どもを虐待から守る会)**
026-268-0008
子どもを虐待から守る、虐待をしないための相談に応じています。〔火・木 10:00～14:00 土 10:00～12:00〕
- **いのちの電話 (社会福祉法人長野いのちの電話)**
長野いのちの電話 026-223-4343
松本いのちの電話 0263-29-1414
誰にも相談できずに苦しんでいる人の悩みに応じています。〔毎日 11:00～22:00〕



令和4年4月発行

令和4年度 **教育行政の概要**

編集発行 長野県教育委員会事務局教育政策課
